

第9回 解答

商業簿記

第1問 (20点)

	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	(ウ) 売掛金	8,000	(ア) 売上	8,000
	(イ) 売上原価	5,000	(オ) 商品	5,000
2	(イ) 当座預金	600,000	(オ) 未払金	600,000
3	(イ) 資本準備金	50,000	(ア) 資本金	70,000
	(工) 利益準備金	20,000		
4	(工) 資本金	200,000	(オ) 子会社株式	225,000
	(キ) 資本剰余金	70,000	(ク) 非支配株主持分	90,000
	(ア) 利益剰余金	30,000		
	(カ) のれん	15,000		
5	(工) 買掛金	1,500,000	(ア) 電子記録債権	1,500,000

仕訳一組につき4点を与える。合計20点。

(135)

第3問 (20点)

第2問 (20点)
問1

繰越商品

繰越商品		仕入	
9/1	9/30	9/30	9/30
前期繰越 (3,600)	(3,600)	仕入	売上
30 (仕入) (5,250)		9/14 (買掛金) (1,200)	9/30 (売上) (27,900)
		21 (当座預金) (9,600)	30 (繰越商品) (5,250)
		25 (現金) (4,500)	〃 (損益) (23,250)
		30 (繰越商品) (3,600)	
		損益	
		9/30 (仕入) (23,250)	9/30 (売上) (27,900)

問2

①課税所得	②法人税、住民税及び事業税	③未払法人税等
¥ 1,106,000	¥ 331,800	¥ 271,800
④繰延税金資産または繰延税金負債		⑤法人税等調整額
繰延税金資産 (○をつけること)	¥ 640,500	¥ △46,800
繰延税金負債		

問1は [] 1つにつき2点、問2は①～⑤に各2点を与える。④は科目名と金額が共に正解の場合に2点を与える。合計20点。

(136)

第3問 (20点)

貸借対照表

×7年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金預金	(2,965,000)	1 支払手形	365,000
2 受取手形	(121,000)	2 買掛金	363,200
3 売掛金	619,000	3 短期借入金	2,000,000
計	(740,000)	4 未払金	100,000
貸倒引当金	(14,800)	5 未払費用	(12,000)
4 商用品	(725,200)	6 未払法人税等	(182,750)
5 前払費用	(218,500)	流動負債合計	(3,022,950)
6 未収収益	(180,000)	II 固定負債	
流動資産合計	(4,096,200)	1 退職給付引当金	(860,000)
II 固定資産		固定負債合計	(860,000)
I 有形固定資産		負債合計	(3,882,950)
建物	3,700,000		
減価償却累計額	(549,000)		
備品	1,600,000		
減価償却累計額	(448,000)		
土地	(1,152,000)		
有形固定資産合計	700,000		
II 無形固定資産			
のれん	(5,003,000)		
無形固定資産合計	(236,000)		
III 無形固定資産合計	(236,000)		
3 投資その他の資産	(236,000)	I 利益剰余金	(120,000)
長期前払費用	(300,000)	2 新築積立金	(40,000)
繰延税金資産	(46,000)	3 繰越利益剰余金	(1,165,000)
投資その他の資産合計	(346,000)	利益剰余金合計	(1,325,000)
固定資産合計	(5,585,000)	純資産合計	(5,798,250)
資産合計	(9,681,200)	負債及び純資産合計	(9,681,200)

1つにつき2点を与える。合計20点。

(137)

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

借号	借方金額	貸方金額	
		記号	金額
1 (イ) 製造間接費	270,000	(牛) 本社	270,000
2 (ウ) 仕掛品	11,781,000	(ア) 賃金・給料	13,617,000
(イ) 製造間接費	1,836,000		
3 (ア) 製造間接費	15,000	(イ) 原価差異	15,000

仕訳一組につき4点を与える。合計12点。

(2) (16点)

問1

仕掛品		製品	
月	初	有	高
月	初	有	高
直接材料費	(8,550,000)	仕	損
加工費	(10,908,000)	品	品
	(21,294,000)	月	末
		有	高
			(3,834,000)
			(21,294,000)

問2

完成品単位原価	製品A	製品B	製品C
900 円/個	720 円/個	540 円/個	

1つにつき4点を与える。合計16点。

(138)

第5問 (12点)

標準製造原価差異分析表

直接材料費差異	材料価格差異	1,760,000 円 (有利差異・不利差異)
	材料数量差異	400,000 円 (有利差異・不利差異)
直接労務費差異	労働賃率差異	840,000 円 (有利差異・不利差異)
	労働時間差異	1,000,000 円 (有利差異・不利差異)
製造間接費差異	予算差異	160,000 円 (有利差異・不利差異)
	能率差異	1,200,000 円 (有利差異・不利差異)
	操業度差異	640,000 円 (有利差異・不利差異)

1つにつき2点を与える。合計12点。

第9回 解説

第1問

1. 売上原価対立法

売上原価対立法を採用している場合、商品売り上げたときに、売価で売上を計上し、その商品の原価を商品から売上原価に振り替えます。

2. 未渡小切手

小切手を振り出したが、相手先に渡していないことを「未渡し」といいます。未渡しの小切手については、小切手を振り出した時点で当座預金の減少を記帳済みですが、渡していないため、当社の修正仕訳が必要です。

※ 小切手を振り出した時に行われている仕訳 (記帳済み)

〔未払金〕 600,000 (当座預金) 600,000

未払金 (負債) を支払うために振り出した小切手が未渡しの場合は、次のように取り消しの仕訳を行います。

〔当座預金〕 600,000 (未払金) 600,000

3. 準備金の資本組み入れ

準備金から資本金への組み入れを行った場合、資本準備金および利益準備金から資本金へ振り替えます。

4. 支配獲得日の連結 (部分所有、投資消去差額が生じる場合)

子会社の株式のうち70%を取得しているので、残りの30%については非支配株主持分に振り替えます。

また、親会社の投資 (子会社株式) の金額が子会社の純資産のうち親会社に帰属する部分を上回っている場合、当該投資消去差額はのれんとして計上します。

非支配株主持分: $(200,000円 + 70,000円 + 30,000円) \times 30\% = 90,000円$

のれん: 貸借差額

5. 電子記録債権の譲渡

買掛金を支払うために電子記録債権の譲渡記録を行ったときには、電子記録債権勘定の貸方に記入します。

第2問

問1

三分法では商品を仕入れたときに原価を仕入勘定 (費用) の借方に記入し、販売したときに売価を売上勘定 (収益) の貸方に記入し、繰越商品勘定 (資産) で期末の商品を次期に繰り越します。

また、決算時には売上原価 (費用) を仕入勘定で計算するため、決算整理仕訳が必要となります。

三分法で処理した場合の仕訳は次のようになります (解答に必要な仕訳のみを示しています)。

す)。

9/7 商品の掛仕入 (仕) 入 12,000 (買掛金) 12,000

9/14 仕入戻し (買掛金) 1,200 (仕入) 1,200

9/21 商品の当座による仕入 (仕) 入 9,600 (当座預金) 9,600

9/25 商品の現金による仕入 (仕) 入 4,500 (現金) 4,500

9/30 決算整理 (仕) 入 (*1) 3,600 (繰越商品) 3,600
(繰越商品) 5,250 (仕入) (*2) 5,250

(*1) 前期繰越 (*2) 前期繰越
(*2) 3,600円 + 12,000円 - 1,200円 + 9,600円 + 4,500円 - 23,250円 = 5,250円

期首仕入 当期仕入 売上原価

9/30 決算振替 (売) 上 27,900 (損) 益 27,900
(損) 益 23,250 (仕) 入 23,250

問2 課税所得の算定・税効果会計

1. 課税所得の算定

課税所得は、税引前当期純利益に損金不算入額などを調整して求めます。なお、減価償却費の損金不算入額は前期末と当期末における「償却限度超過額の累計額」の差額となります。

税引前当期純利益 950,000円

貸倒引当金 (前期末) の損金算入 \triangle 304,000円

貸倒引当金 (当期末) の損金不算入 360,000円

減価償却費の損金不算入 (*1) 100,000円

課税所得 1,106,000円

(*2) 減価償却費の損金不算入額：1,800,000円 - 1,700,000円 = 100,000円

2. 法人税、住民税及び事業税の算定

法人税、住民税及び事業税は、課税所得に税率を掛けて求めます。

1,106,000円 × 30% = 331,800円

3. 未払法人税等の算定

331,800円 - 60,000円 (中間納付額) = 271,800円

4. 貸借対照表に計上される繰延税金資産または繰延税金負債の算定

(1) 繰延税金資産

(141)

① その他有価証券に関するもの以外

(360,000円 (当期末に設定した貸倒引当金に係る損金不算入額) + 1,800,000円 (当期末の減価償却費の償却限度超過額の累計額)) × 30% = 648,000円

② その他有価証券 (甲社株式) に関するもの

その他有価証券評価差額金：425,000円 - 450,000円 = △25,000円 (評価損)
繰延税金資産：25,000円 × 30% = 7,500円

③ ① + ② = 655,500円

(2) 繰延税金負債 (乙社株式分)

その他有価証券評価差額金：600,000円 - 550,000円 = 50,000円 (評価益)
繰延税金負債：50,000円 × 30% = 15,000円

(3) 貸借対照表の表示金額

貸借対照表には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示します。

繰延税金資産：655,500円 - 15,000円 = 640,500円

5. 損益計算書に計上される法人税等調整額の算定

法人税等調整額は、当期末の貸倒引当金に係る損金不算入額と減価償却費の償却限度超過額の累計額の合計と前期末の貸倒引当金に係る損金不算入額と減価償却費の償却限度超過額の累計額の合計との差額に税率を掛けて求めます。なお、その他有価証券評価差額金からは、法人税等調整額は生じません。

当期末合計：360,000円 + 1,800,000円 = 2,160,000円

前期末合計：304,000円 + 1,700,000円 = 2,004,000円

法人税等調整額：(2,160,000円 - 2,004,000円) × 30% = 46,800円 (法人税等に対してマイナスの影響)

(繰延税金資産) 46,800 (法人税等調整額) 46,800

第3問

1. 当座預金の修正 (連絡未通知)

現金 預金 400,000 (受取手形) 400,000

※ 現金預金：2,565,000円 (前T/B) + 400,000円 = 2,965,000円

※ 受取手形：521,000円 (前T/B) - 400,000円 = 121,000円

2. 売上原価の計算と期末商品の評価

(1) 売上原価の算定

(仕) 入 212,000 (繰越商品) 212,000
(繰越商品) 240,000 (仕) 入 240,000

(2) 棚卸減耗損・商品評価損の計上

(棚卸減耗損) 10,000 (繰越商品) 10,000
(商品評価損) 11,500 (繰越商品) 11,500

(142)

(3) 商品評価損の売上原価への算入
 (仕入) 11,500 (商品評価損) 11,500
 ※ 商品: 240,000円(期末商品帳簿棚卸高) - 10,000円 - 11,500円 = 218,500円

3. 貸倒引当金の設定
 (貸倒引当金繰入)(*) 10,300 (貸倒引当金) 10,300
 (*) 当期繰入額: 14,800円 - 4,500円(前T/B) = 10,300円
 ※ 貸倒引当金: (521,000円(受取手形) - 400,000円(上記1.) + 619,000円(売掛金))
 × 2% = 14,800円

4. 固定資産の減価償却
 (1) 既存分
 既存の建物と備品については、すでに11か月分(×6年4月から×7年2月分)の減価償却費を計上済みであるため、1か月分(×7年3月分)のみ計上します。
 (減価償却費) 32,500 (建物減価償却累計額) 8,500
 (備品減価償却累計額) 24,000

(2) 新規取得分
 当期に取得した建物については、月次の減価償却が行われていません。したがって、取得(×6年10月1日)から決算日までの期間に対応する減価償却費を月割計算で計上します。
 (減価償却費)(*) 5,000 (建物減価償却累計額) 5,000
 (*) $300,000円 \div 30年 \times \frac{6}{12} 月 = 5,000円$ (新建物)

※ 建物減価償却累計額: 555,500円(前T/B) + 8,500円 + 5,000円 = 549,000円
 ※ 備品減価償却累計額: 424,000円(前T/B) + 24,000円 = 448,000円

5. のれんの償却
 (のれん償却)(*) 4,000 (のれん) 4,000
 (*) $240,000円 \times \frac{4}{24} 月 = 4,000円$

※ のれん: 240,000円(前T/B) - 4,000円 = 236,000円
 6. 受取利息の未収、支払利息の未払い
 (1) 定期預金(期間6か月)

定期預金の満期日×7年6月30日と預け入れ期間から、×7年1月1日に預金したことがわかります。したがって、3か月分(×7年1月1日～×7年3月31日)の利息を未収計上します。
 (未収収益)(*) 1,500 (受取利息) 1,500
 (*) $1,000,000円 \times 年0.6\% \times \frac{3}{12} 月 = 1,500円$

(2) 定期預金(期間1年)
 定期預金の満期日×7年7月31日と預け入れ期間から、×6年8月1日に預金したことがわかります。したがって、8か月分(×6年8月1日～×7年3月31日)の利息を未収計上します。
 (未収収益)(*) 6,000 (受取利息) 6,000
 (*) $1,000,000円 \times 年0.9\% \times \frac{8}{12} 月 = 6,000円$

※ 未収収益: 1,500円 + 6,000円 = 7,500円
 (3) 借入金
 利払日の翌日から決算日までの3か月分(×7年1月1日～×7年3月31日)の利息を未払計上します。
 (支払利息) 12,000 (未払費用)(*) 12,000
 (*) $2,000,000円 \times 年2.4\% \times \frac{3}{12} 月 = 12,000円$

7. 退職給付引当金の設定
 (退職給付費用) 165,000 (退職給付引当金)(*) 165,000
 (*) 繰入額: 45,000円 + 120,000円 = 165,000円
 ※ 退職給付引当金: 695,000円(前T/B) + 165,000円 = 860,000円

8. 保険料の前払い(一年基準)
 (1) 当期分
 保険料の支払額をいったん前払費用(資産)として計上し、毎月15,000円ずつを保険料(費用)へ振り替えているため、1か月分(×7年3月分)を保険料へ振り替えます。
 (保険料) 15,000 (前払費用) 15,000

(2) 翌々期以降分
 決算にあたって保険料の前払分を計上する際、一年基準により、決算日の翌日から数えて1年以内のもの(×7年4月1日～×8年3月31日までの12か月分)は前払費用(流動資産)に、1年を超えるもの(×8年4月1日～×9年11月30日までの20か月分)は長期前払費用(固定資産)に分類します。
 (長期前払費用)(*) 300,000 (前払費用) 300,000
 (*) $15,000円 \times 20 月 = 300,000円$

※ 前払費用: 495,000円(前T/B) - 15,000円 - 300,000円 = 180,000円
 ※ 長期前払費用: 300,000円

9. 未払法人税等の計上
 (法人税、住民税及び事業税) 382,750 (仮払法人税等) 200,000
 (未払法人税等)(*) 182,750
 (*) $1,531,000円(課税所得) \times 25\% - 200,000円 = 182,750円$

※ 未払法人税等: 182,750円

10. 税効果会計

将来減算一時差異の増加分31,000円(=184,000円-153,000円)に法定実効税率を掛けた金額だけ繰延税金資産を追加計上します。なお、相手勘定は法人税等調整額とします。

(繰延税金資産) (*) 7,750 (法人税等調整額) 7,750
 (*) (184,000円 - 153,000円) × 25% = 7,750円
 ※ 繰延税金資産 : 38,250円(前T/B) + 7,750円 = 46,000円

〈参考〉 損益計算書を示すと次のとおりです。

損益計算書		(単位:円)	
自×6年4月1日 至×7年3月31日			
I 売上	4,287,800		
II 売上原価			
1 当期商品仕入高	212,000		
2 当期末商品仕入高	1,270,000		
合計	1,482,000		
3 期末商品棚卸高	240,000		
4 商品評価引損	1,242,000		
売上総利益	11,500	1,253,500	
III 販売費及び一般管理費			3,034,300
1 給付料	354,500		
2 保険料	60,000		
3 貸倒引当金繰入	10,300		
4 棚卸減耗費用	10,000		
5 退職給付費用	660,000		
6 減価償却費用	395,000		
7 営業心算償却	4,000		
営業利益		1,493,800	
IV 営業外収益			1,540,500
1 受取利息			7,500
V 営業外費用			48,000
1 営業外利息			1,500,000
税引前当期純利益			382,750
法人税、住民税及び事業税			△ 7,750
法人税等調整額			375,000
当期純利益			1,125,000

※ 繰越利益剰余金 : 40,000円(前T/B) + 1,125,000円(当期純利益) = 1,165,000円

(145)

(144)

第4問

(1) 仕訳問題

1. 本社工場会計・経費の消費
 本社工場が支払った工場の水道光熱費を間接経費として計上するため、工場側では製造間接費勘定の借方に記入します。また、支払いは本社工場が行っているため、貸方は本社工場とします。

2. 賃金給料の消費

① 直接労務費
 予定消費賃率@850円により、直接労務費および間接労務費の計算をします。

② 間接労務費
 間接労務費は、賃金・給料勘定から仕掛品勘定へ振り替えられます。
 製造指図書#11 : @850円 × 2,880時間 = 2,448,000円
 製造指図書#12 : @850円 × 6,660時間 = 5,661,000円
 製造指図書#13 : @850円 × 4,320時間 = 3,672,000円
 計 11,781,000円

③ 原価差異の計上
 製造間接費の予定配賦額に比べて実際発生額の方が少ないため、原価差異は貸方差異(有利差異)となります。したがって、製造間接費勘定から原価差異勘定の貸方に振り替えます。
 原価差異 : 予定配賦額815,000円 - 実際発生額800,000円 = 15,000円 (貸方差異・有利差異)

(2) 等級別総合原価計算

1. 完成品総合原価と月末仕掛品原価の計算

等級別総合原価計算では、各等級製品を単一製品とみなして全体の完成品総合原価と月末仕掛品原価を計算します。なお、工程の途中で正常仕損が発生していますが、この場合は正常仕損費を完成品と月末仕掛品の両方の原価に負担させます(両者負担)。

① 仕損品評価額の計算
 仕損品評価額 : @120円 × 1,500個 = 180,000円

② 直接材料費の計算
 正常仕損費を両者負担で計算する場合は、仕損品の処分価額について、その価値は主として材料の価値であることから、当月に投入した直接材料費から仕損品評価額を控除した額をもとに月末仕掛品原価および完成品総合原価の計算を行います。

(146)

仕掛品 - 直接材料費

① 月末仕掛品原価

$$\frac{1,080,000\text{円} + 8,370,000\text{円}}{24,000\text{個} + 6,000\text{個}} \times 6,000\text{個} = 1,890,000\text{円}$$

② 完成品総合原価

$$1,080,000\text{円} + 8,370,000\text{円} - 1,890,000\text{円} = 7,560,000\text{円}$$

月初	4,500個	完成品	24,000個
当月投入		仕損	
		月末	1,500個
	27,000個	月末	6,000個

8,550,000円

$$\frac{\triangle 180,000\text{円}}{8,370,000\text{円}} =$$

③ 加工費の計算

仕掛品 - 加工費

① 月末仕掛品原価

$$\frac{756,000\text{円} + 10,908,000\text{円}}{24,000\text{個} + 4,800\text{個}} \times 4,800\text{個} = 1,944,000\text{円}$$

② 完成品総合原価

$$756,000\text{円} + 10,908,000\text{円} - 1,944,000\text{円} = 9,720,000\text{円}$$

月初	4,500個×0.4 = 1,800個	完成品	24,000個
当月投入		仕損	1,500個×? = ?個
	?個	月末	6,000個×0.8 = 4,800個

10,908,000円 = (差引)

④ まとめ

完成品総合原価 : 7,560,000円 + 9,720,000円 = 17,280,000円
 月末仕掛品原価 : 1,890,000円 + 1,944,000円 = 3,834,000円

2. 等級別計算

全体の完成品総合原価を各等級製品の積数(完成量に等価係数を掛けたもの)の割合で按分することで、各等級製品ごとの完成品総合原価と完成品単位原価を求めます。

① 積数の計算

等級製品	完成量	等価係数	積数
製品A	6,000個	× 1	= 6,000
製品B	12,000個	× 0.8	= 9,600
製品C	6,000個	× 0.6	= 3,600
			<u>19,200</u>

(147)

2. 直接労務費の差異分析

② 等級製品ごとの完成品総合原価の計算
 積数の割合で、完成品総合原価を等級製品ごとに按分します。

製品A : $17,280,000\text{円} \times \frac{6,000}{19,200} = 5,400,000\text{円}$

製品B : $17,280,000\text{円} \times \frac{9,600}{19,200} = 8,640,000\text{円}$

製品C : $17,280,000\text{円} \times \frac{3,600}{19,200} = 3,240,000\text{円}$

③ 等級製品ごとの完成品単位原価の計算

製品A : $5,400,000\text{円} \div 6,000\text{個} = 900\text{円/個}$

製品B : $8,640,000\text{円} \div 12,000\text{個} = 720\text{円/個}$

製品C : $3,240,000\text{円} \div 6,000\text{個} = 540\text{円/個}$

第5問

1. 直接材料費の差異分析

実際単価

2,200円/kg(*2)

実際原価
19,360,000円

① 材料価格差異 △1,760,000円 (不利)	
標準原価 18,000,000円	② 材料数量差異 400,000円 (有利)

標準単価2,000円/kg

標準消費量

9,000kg(*1)

(*1) 当月投入量 : $1,100\text{個} + 200\text{個} - 400\text{個} = 900\text{個}$

標準消費量 : $900\text{個} \times 10\text{kg/個} = 9,000\text{kg}$

(*2) 実際原価 $19,360,000\text{円} \div$ 実際消費量 $8,800\text{kg} = 2,200\text{円/kg}$

① 材料価格差異 : (標準単価2,000円/kg - 実際単価2,200円/kg) × 実際消費量8,800kg
 = $\triangle 1,760,000\text{円}$ (借方差異)

② 材料数量差異 : (標準消費量9,000kg - 実際消費量8,800kg) × 標準単価2,000円/kg
 = $400,000\text{円}$ (貸方差異)

実際消費量
8,800kg

(148)

2. 直接労務費の差異分析

実際消費費率
2,400円/時間(*2)

標準消費費率
2,500円/時間

① 労働賃率差異 840,000円 (有利)		実際原価 20,160,000円
標準原価 20,000,000円	② 労働時間差異 △1,000,000円 (不利)	

標準直接作業時間 8,000時間(*1)
実際直接作業時間 8,400時間

(*1) 当月投入量(換算数量)：1,100個+200個×50%-400個×50%=1,000個

標準直接作業時間：1,000個×標準直接作業時間8時間/個=8,000時間

(*2) 実際原価20,160,000円÷実際直接作業時間8,400時間=2,400円/時間

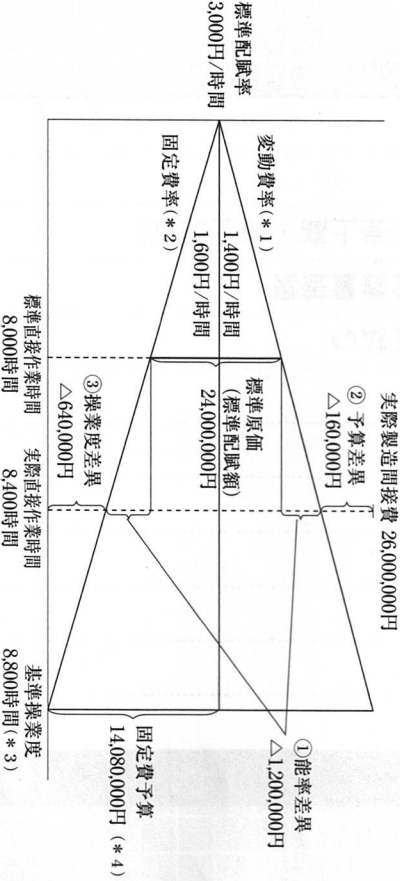
① 労働賃率差異：(標準賃率2,500円/時間-実際賃率2,400円/時間)

×実際直接作業時間8,400時間=840,000円(貸方差異)

② 労働時間差異：(標準直接作業時間8,000時間-実際直接作業時間8,400時間)

×標準賃率2,500円/時間=△1,000,000円(借方差異)

3. 製造間接費の差異分析



(*1) 製造間接費年間予算・変動費14,840,000円÷年間正常直接作業時間105,600時間=1,400円/時間

(*2) 製造間接費年間予算・固定費168,960,000円÷年間正常直接作業時間105,600時間=1,600円/時間

(149)

(*3) 年間正常直接作業時間105,600時間÷12か月=8,800時間

(*4) 製造間接費年間予算・固定費168,960,000円÷12か月=14,080,000円

① 能率差異：(標準直接作業時間8,000時間-実際直接作業時間8,400時間)

×標準配賦率3,000円/時間=△1,200,000円(借方差異)

② 予算差異：固定費予算14,080,000円+変動費予算(実際直接作業時間8,400時間

×変動費率1,400円/時間)=25,840,000円(予算許容額)

予算許容額25,840,000円-実際製造間接費26,000,000円

=△160,000円(借方差異)

③ 操業度差異：(実際直接作業時間8,400時間-基準操業度8,800時間)

×固定費率1,600円/時間=△640,000円(借方差異)

(150)

第10回 解答

商業簿記

第1問 (20点)

借号	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	(キ) 現金 (イ) 商品 (ウ) 備品	1,500,000 300,000 600,000	(工) 備品減価償却累計額 (カ) 本店	150,000 2,250,000
2	(イ) 当座預金 (工) 手形売却損	723,600 6,400	(才) 受取手形	730,000
3	(工) 貸倒引当金 (ウ) 貸倒損失	175,000 875,000	(ア) 売掛金	1,050,000
4	(ウ) 前払保険料 (才) 長期前払保険料	120,000 60,000	(イ) 保険料	180,000
5	(カ) 仕掛品	343,000	(ウ) 給料 (ア) 旅費交通費	280,000 63,000

仕訳一組につき4点を与える。合計20点。

第2問 (20点)

連結精算表

(単位：円)

科目	個別財務諸表		修正消去等		連結財務諸表
	P社	S社	借方	貸方	
貸借対照表					連結貸借対照表
諸資産	1,910,000	1,529,500			3,439,500
売掛金	200,000	150,000		20,000	330,000
貸倒引当金	(10,000)	(7,500)	1,000		(16,500)
商品	100,000	60,000		4,000	156,000
S社株式	600,000	—		600,000	—
のれん	—	—	31,600	3,160	28,440
資産合計	2,800,000	1,732,000	32,600	627,160	3,937,440
諸負債	(1,040,000)	(700,000)			(1,740,000)
買掛金	(160,000)	(140,000)	20,000		(280,000)
資本	(800,000)	(400,000)	400,000		(800,000)
利益剰余金	(800,000)	(492,000)	643,160	201,000	(849,840)
非支配株主持分	—	—	24,000	291,600	(267,600)
負債・純資産合計	(2,800,000)	(1,732,000)	1,087,160	492,600	(3,937,440)
損益計算書					連結損益計算書
売上高	(768,000)	(456,000)	120,000		(1,104,000)
売上原価	432,000	248,000	4,000	120,000	564,000
貸倒引当金繰入	4,000	1,500		1,000	4,500
のれん償却	—	—	3,160		3,160
受取配当金	(96,000)	—	56,000		(40,000)
その他収益	(56,000)	(24,000)			(80,000)
その他費用	100,000	18,500			118,500
法人税等	104,000	52,000			156,000
当期純利益	(280,000)	(160,000)	183,160	121,000	(377,840)
非支配株主に帰属する当期純利益			48,000		48,000
親会社株主に帰属する当期純利益			231,160	121,000	(329,840)
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
資本金当期首残高	(800,000)	(400,000)	400,000		(800,000)
資本金当期末残高	(800,000)	(400,000)	400,000		(800,000)
利益剰余金当期首残高	(640,000)	(412,000)	412,000		(640,000)
当期変動額：					
剰余金の配当	120,000	80,000		80,000	120,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(280,000)	(160,000)	231,160	121,000	(329,840)
利益剰余金当期末残高	(800,000)	(492,000)	643,160	201,000	(849,840)
非支配株主持分当期首残高				243,600	(243,600)
非支配株主持分当期変動額			24,000	48,000	(24,000)
非支配株主持分当期末残高			24,000	291,600	(267,600)

□ 1つにつき2点を与える。合計20点。

第3問 (20点)

貸借対照表

×7年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金預金	(1,647,520)	1 支払手形	(235,000)
2 受取手形	(408,000)	2 買掛金	(440,000)
3 売掛金	(652,000)	3 借入金	(540,000)
計	(1,060,000)	4 未払金	(96,960)
貸引当金	(125,800)	5 未払費用	(114,000)
4 商用品	(934,200)	6 賞与引当金	(114,000)
5 有価証券	(217,950)	7 未払法人税等	(27,552)
6 前払費用	(110,000)	流動負債合計	(1,567,512)
流動資産合計	(2,963,130)	負債合計	(1,567,512)
II 固定資産		純資産の部	
1 建物	(2,700,000)	I 資本	(3,524,000)
減価償却累計額	(990,000)	1 利益剰余金	(450,000)
2 備品	(1,800,000)	2 利益準備金	(153,500)
減価償却累計額	(648,000)	3 繰越利益剰余金	(344,118)
3 車両運搬具	(144,000)	純資産合計	(4,471,618)
減価償却累計額	(6,000)		
4 ソフトウェア	(51,200)		
繰延税金資産	(24,800)		
固定資産合計	(3,076,000)		
資産合計	(6,039,130)	負債及び純資産合計	(6,039,130)

1つにつき2点を与える。合計20点。

(151)

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

借記	借号	方金	金額	貸記		方金	金額
				記号	方金		
1	(甲) 賃金・給料	350,000	(カ) 現金		350,000		
2	(才) 材料価格差異	1,200,000	(イ) 仕掛品		4,200,000		
	(工) 材料消費数量差異	3,000,000					
3	(ア) 売掛金	5,550,000	(才) 売組製品		5,550,000		
	(ウ) 売上原価	3,900,000	(工) A組製品		1,800,000		
			(イ) B組製品		2,100,000		

仕訳一組につき4点を与える。合計12点。

(2) (16点)

H組		仕掛品	
月初	当月	当月	当月
有	高	有	高
直接材料	686,400	直接材料	7,714,500
労務費	(2,457,600)	労務費	(4,500)
製造間接費	(1,890,000)	製造間接費	(555,000)
	(3,240,000)		(8,274,000)
	(8,274,000)		
J組		仕掛品	
月初	当月	当月	当月
有	高	有	高
直接材料	758,400	直接材料	11,495,250
労務費	(3,686,400)	労務費	(7,800)
製造間接費	(3,034,800)	製造間接費	(926,550)
	(4,950,000)		(12,429,600)
	(12,429,600)		

1つにつき2点を与える。合計16点。

(152)

(153)

(154)

第5問 (12点)

- 問1 %
- 問2 円
- 問3 円
- 問4 貢献利益 円 営業利益 円
- 問5 %

につき2点を与える。合計12点。

第10回 解説

第1問

1. 本支店会計

支店の開設にあたり、支店側では本店から移管された各資産を計上する仕訳を行います。商品については、販売のつど商品勘定から売上原価勘定に振り替える方法を採用しているため、商品勘定に記帳します。また、減価償却については間接法で記帳しているため、備品勘定には取得原価で記帳し、減価償却累計額は備品減価償却累計額勘定に記帳します。なお、貸借差額は本店勘定で処理します。

2. 約束手形の割引

裏書譲渡された約束手形については、譲渡されたときに受取手形勘定で処理しています。そして、当該手形を割り引いたときは、受取手形勘定を減らします。また、差し引かれた割引料は手形売却損勘定で処理します。

割引料： $730,000円 \times 4\% \times \frac{80日}{365日} = 6,400円$

3. 貸倒引当金

前期以前に発生した売掛金が貸し倒れたときは、前期末に計上した貸倒引当金を取り崩します。ただし、本問では貸倒引当金の残高が不足しているため、この不足額は貸倒損失として処理します。また、当期に発生した売掛金が貸し倒れたときは、貸倒損失として処理します。

(1) 前期以前に発生した売掛金の貸倒れ

(貸倒引当金)	175,000	(売掛金)	385,000
(貸倒損失)(*)	210,000		

(*) $385,000円 - 175,000円 = 210,000円$

(2) 当期に発生した売掛金の貸倒れ

(貸倒損失)	665,000	(売掛金)(*)	665,000
(*)	$1,050,000円 - 385,000円 = 665,000円$		

4. 保険料の前払い

前払費用には一年基準が適用されるため、決算日の翌日から起算して1年以内のものは前払保険料(流動資産)として、決算日の翌日から起算して1年を超えるものは長期前払保険料(固定資産)として処理します。

(前払保険料)(*1)	120,000	(保険料)	180,000
(長期前払保険料)(*2)	60,000		

(*1) $240,000円 \times \frac{12か月}{24か月} = 120,000円$ (決算日の翌日から1年以内)

(*2) $240,000円 \times \frac{6か月}{24か月} = 60,000円$ (決算日の翌日から1年超)

5. サービス業
 サービス業において、役務（サービス）の提供前に費やされた費用は、役務の提供が完了したときに計上する役務収益（売上）に対応させるため、いったん、その費用を仕掛品勘定（資産）へ振り替えておきます。

第2問

連結精算表は、「(連結) 貸借対照表」「(連結) 損益計算書」「(連結) 株主資本等変動計算書」の3つに区分して作成します。まず、修正消去等欄に連結修正仕訳を記入し、連結損益計算書→連結株主資本等変動計算書→連結貸借対照表の順に必要な記入を行い完成させます。

【資料Ⅰ】～【資料Ⅲ】の指示・内容にもとづいて、次の連結修正仕訳を行います。

1. 開始仕訳(×1年3月31日＝前期末の連結修正仕訳)

P社の投資(S社株式)とS社の資本(純資産)を相殺します。なお、相殺消去するS社資本のうち30%は非支配株主持分とします。

資本金当期首残高	400,000	(S社株式)	600,000
(利益剰余金当期首残高)	412,000	(非支配株主持分当期首残高)	(*1) 243,600
(のれん)	(*)2 31,600		

(*1) S社資本(400,000円+412,000円)×30% = 243,600円

(*2) S社純資産合計(400,000円+412,000円)×70% - S社株式600,000円 = △31,600円(借方差額=のれん)

2. 当期中の連結修正仕訳(×1年4月1日～×2年3月31日)

(1) のれんの償却
 問題の指示に従い、計上年度の翌年より10年で均等償却します。

(のれん償却)(*))	3,160	(のれん)	3,160
-------------	-------	-------	-------

(*)) のれん31,600円÷10年 = 3,160円

(2) 子会社当期純利益の非支配株主持分への振り替え
 子会社の当期純利益のうち非支配株主に帰属する部分は、連結上の利益(利益剰余金)から減額し、非支配株主持分を増額させます。

(非支配株主に帰属する当期純利益)(*))	48,000	(非支配株主持分当期純利益)	48,000
-----------------------	--------	----------------	--------

(*)) S社当期純利益160,000円×30% = 48,000円

(3) 子会社配当金の修正

S社の配当金について、P社の受取配当金と相殺します。なお、相殺するS社配当金のうち非支配株主に帰属する部分は、連結上の利益(利益剰余金)を増額し、非支配株主持分から減額します。

(157)

受取配当金(*1)	56,000	(剰余金の配当)	80,000
(非支配株主持分当期変動額)(*2)	24,000		

(*1) S社配当金80,000円×70% = 56,000円

(*2) S社配当金80,000円×30% = 24,000円

(4) 売上高と売上原価の相殺消去

内部取引であるP社のS社に対する売上高とS社の仕入高(売上原価)を相殺します。

(売 上 高)	120,000	(売 上 原 価)	120,000
---------	---------	-----------	---------

(5) 期末棚卸資産に含まれる未実現損益の消去

S社の期末商品に含まれるP社からの仕入分の金額より内部利益を控除します。

(売 上 原 価)(*))	4,000	(商 品)	4,000
---------------	-------	-------	-------

(*)) S社の商品のうちP社仕入分20,000円×売上総利益率20% = 4,000円

(6) 売掛金と買掛金の相殺消去

(買 掛 金)	20,000	(売 掛 金)	20,000
---------	--------	---------	--------

(7) 貸倒引当金の修正

(貸倒引当金)(*))	1,000	(貸倒引当金繰入)	1,000
-------------	-------	-----------	-------

(*)) 20,000円×5% = 1,000円

3. 連結精算表の作成手順

① 上記1. および2. の連結修正仕訳を「修正消去等」に記入します。

② 損益計算書の縦横の集計・記入を行い完成させます。

③ ここで記入した「親会社株主に帰属する当期純利益」の行を、株主資本等変動計算書の利益剰余金計算欄(親会社株主に帰属する当期純利益の行)に移記します。

④ 株主資本等変動計算書の縦横の集計・記入を行い完成させます。

ここで記入した「資本金当期末残高」「利益剰余金当期末残高」の行を、それぞれ貸借対照表の資本金、利益剰余金の行に移記します。

また、「非支配株主持分当期末残高」の行を、貸借対照表の非支配株主持分の行に移記します。

⑤ 最後に貸借対照表を完成させます。

4. 連結精算表の完成

以下、() の番号は解説2. の仕訳番号を表します。

【連結損益計算書】

1. 売 上 高: P社768,000円 + S社456,000円 - (4)120,000円 = 1,104,000円

2. 売 上 原 価: P社432,000円 + S社248,000円 - (4)120,000円 + (5)4,000円 = 564,000円

3. 貸倒引当金繰入: P社4,000円 + S社1,500円 - (7)1,000円 = 4,500円

4. のれん償却: (1)3,160円

(158)

5. 受取配当金：P社96,000円 - (3)56,000円 = 40,000円
 6. その他収益：P社56,000円 + S社24,000円 = 80,000円
 7. その他費用：P社100,000円 + S社18,500円 = 118,500円
 8. 法人税等：P社104,000円 + S社52,000円 = 156,000円
 9. 非支配株主に帰属する当期純利益：(2)48,000円
 10. 親会社株主に帰属する当期純利益：P社280,000円 + S社160,000円 - 修正借方231,160円
 + 修正貸方121,000円 = 329,840円
- 【連結株主資本等変動計算書】**
1. 資本金当期末残高：P社800,000円 + S社400,000円 - 開始仕訳400,000円
 = 800,000円
 2. 資本金当期末残高：P社800,000円 + S社400,000円 - 修正借方400,000円
 = 800,000円
 3. 利益剰余金当期末残高：P社640,000円 + S社412,000円 - 開始仕訳412,000円
 = 640,000円
 4. 剰余金の配当：P社120,000円 + S社80,000円 - (3)80,000円 = 120,000円
 5. 親会社株主に帰属する当期純利益：P社280,000円 + S社160,000円 - 修正借方231,160円
 + 修正貸方121,000円 = 329,840円 (連結損益計算書10. 参照)
 6. 利益剰余金当期末残高：P社800,000円 + S社492,000円 - 修正借方643,160円
 + 修正貸方201,000円 = 849,840円
 7. 非支配株主持分当期末残高：開始仕訳243,600円
 8. 非支配株主持分当期変動額：(2)48,000円 - (3)24,000円 = 24,000円 (貸方)
 9. 非支配株主持分当期末残高：修正貸方291,600円 - 修正借方24,000円 = 267,600円

10. 利益剰余金：P社800,000円 + S社492,000円 - 修正借方643,160円
 + 修正貸方201,000円
 = 849,840円 (連結株主資本等変動計算書6. 参照)
 11. 非支配株主持分：修正貸方291,600円 - 修正借方24,000円 = 267,600円
 (連結株主資本等変動計算書9. 参照)

第3期

1. 現金実査

- (1) 自己振出小切手の訂正
 (当座預金乙銀行) 30,000 (現金) 30,000
- (2) 現金過不足
 (雑損)(*) 2,000 (現金) 2,000
 (*) 帳簿残高：702,000円(現金) - 30,000円 = 672,000円
 実際有高：通貨376,000円 + 他人振出小切手200,000円
 + 郵便為替証書94,000円 = 670,000円
 雑損：実際有高670,000円 - 帳簿残高672,000円 = △2,000円

2. 当座借越の振り替え

- 当座預金甲銀行勘定は期末時点において、全額が貸方残高(当座借越)であるため、当座預金甲銀行勘定から借入金勘定へ振り替えます。
 (当座預金甲銀行) 40,000 (借入金) 40,000
 ※ 借入金：500,000円(前T/B) + 40,000円 = 540,000円

3. 再振替仕訳と費用の未払計上

- (1) 再振替仕訳(未処理)
 (未払費用) 105,000 (給(通)信料(費)) 75,000
 (未払費用) 30,000 (給(通)信料(費)) 30,000

(2) 費用の未払計上

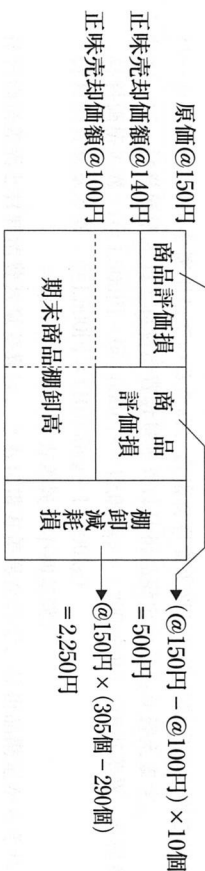
- (給(通)信料(費)) 82,500 (未払費用) 114,000
 (給(通)信料(費)) 31,500

4. 売上原価の計算と期末商品の評価

- (1) 売上原価の算定
 (仕入) 256,000 (繰越商品) 256,000
 (繰越商品) 223,500 (仕入) 223,500
- (2) 棚卸減耗損の計上
 (棚卸減耗損) 2,250 (繰越商品) 2,250
- (3) 商品評価損の計上
 (商品評価損)(*) 3,300 (繰越商品) 3,300
 (*) 商品評価損：500円 + 2,800円 = 3,300円

(4) 商品評価損の売上原価への算入
 (仕入) 3,300 (商品評価損) 3,300

A商品について、次のような期末商品のボックス図を書いて計算します。



5. 貸倒引当金の設定
 ※ 商品：223,500円(期末帳簿棚卸高) - 2,250円 - 3,300円 = 217,950円

(貸倒引当金繰入) 115,800 (貸倒引当金) 115,800

(1) 貸倒引当金 (個別評価法)
 200,000円 (X社売掛金) × 50% = 100,000円 (貸倒見積額)

(2) 貸倒引当金 (一括評価法)
 (408,000円 + 652,000円 - 200,000円) × 3% = 25,800円 (貸倒見積額)
 100,000円 + 25,800円 - 10,000円(前T/B) = 115,800円 (貸倒引当金繰入)

6. 売買目的有価証券の評価替え (時価法)
 (売買目的有価証券) 11,000 (有価証券評価益) (*) 11,000

※ 有価証券：110,000円
 (110,000円 - 99,000円) = 11,000円
 時価 帳簿価額

7. 減価償却費の計上

(1) 建物

① 建物の期中売却 (未処理)

建物減価償却累計額	300,000	(建)	物	900,000
減価償却費 (*) (1)	10,000			
(仮受) 金	500,000			
(固定資産売却損) (*) (2)	90,000			

(* 1) $900,000円 \div 30年 \times \frac{4}{12} = 10,000円$

(* 2) 貸借差額

※ 建物：3,600,000円(前T/B) - 900,000円 = 2,700,000円

(161)

② 未売却分の減価償却費

減価償却費 (*) 90,000 (建物減価償却累計額) 90,000
 (*) (3,600,000円 - 900,000円) ÷ 30年 = 90,000円

※ 建物減価償却累計額：1,200,000円(前T/B) - 300,000円 + 90,000円 = 990,000円

(2) 備品

減価償却費 (*) 288,000 (備品減価償却累計額) 288,000
 (*) (1,800,000円 - 360,000円) × 20% = 288,000円

※ 備品減価償却累計額：360,000円(前T/B) + 288,000円 = 648,000円

(3) 車両運搬具 (割賦購入) (未処理)

① 購入時の仕訳

車両運搬具	144,000	(未払金) (*) (1)	145,440
(前払費用) (*) (2)	1,440		

(* 1) $24,240円 \times 6 \text{か月} = 145,440円$

(* 2) $145,440円 - 144,000円 = 1,440円$

② 割賦金支払時の仕訳

未払金 (*)	48,480	(当座預金乙銀行)	48,480
(未) 払	24,240円 × 2か月 = 48,480円		

現金 預金

前T/B 現金	702,000円	前T/B 当座預金甲銀行	40,000円
前T/B 当座預金乙銀行	996,000円	上記1. 現金	30,000円
上記1. 当座預金乙銀行	30,000円	上記1. 現金	2,000円
上記2. 当座預金甲銀行	40,000円	上記7. 当座預金乙銀行	48,480円

※ B/S現金預金：1,647,520円

※ 未払金：145,440円 - 48,480円 = 96,960円

③ 決算時の仕訳

減価償却費 (*) (1)	6,000	(車両運搬具減価償却累計額)	6,000
(支払) 利息 (*) (2)	480	(前払費用)	480

(* 1) $144,000円 \times \frac{2}{48} = 6,000円$

(* 2) $1,440円 \times \frac{2}{6} = 480円$

8. ソフトウェアの償却

(ソフトウェア償却) (*)	12,800	(ソフトウェア)	12,800
----------------	--------	----------	--------

(*) $64,000円 \div 5年 = 12,800円$

(162)

※ ソフトウェア：64,000円(前T/B) - 12,800円 = 51,200円

9. 費用の前払い(振替仕訳)

支払時に前払費用勘定に計上しています。したがって、決算月も同様に前払費用勘定から保険料勘定へ振り替えます。

(保 険 料) 7,500 (前 払 費 用) 7,500

※ 前払費用：60,000円(前T/B) + 1,440円 - 480円 - 7,500円 = 53,460円

10. 賞与引当金の計上

(賞与引当金繰入) 114,000 (賞 与 引 当 金) 114,000

11. 法人税等の処理

(法人税、住民税及び事業税) 57,552 (仮払法人税等) 30,000
(未払法人税等) 27,552

12. 税効果会計

将来減算一時差異の増加分2,000円(=62,000円 - 60,000円)に法定実効税率を掛けた金額だけ繰延税金資産を追加計上します。なお、相手勘定は法人税等調整額とします。

(繰延税金資産)(*) 800 (法人税等調整額) 800

(*) (62,000円 - 60,000円) × 40% = 800円

※ 繰延税金資産：24,000円(前T/B) + 800円 = 24,800円

〈参考〉 損益計算書を示すと、次のようになります。

損 益 計 算 書

自×6年4月1日 至×7年3月31日

(単位：円)

I	売 上	高		
II	売 上	高		
	1	商品期首	(256,000)	
	2	当期商品仕入	(2,745,000)	
		合 計	(3,001,000)	
	3	商品期末	(223,500)	
		差 引	(2,777,500)	
	4	商品評価	(3,300)	
		売 上	(2,780,800)	
III	販 売	総 利 益	(1,717,200)	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
	1	給 料	(687,500)	
	2	広 告	(141,000)	
	3	通 信	(81,500)	
	4	保 険	(90,000)	
	5	修 繕	(50,000)	
	6	棚 卸 減 耗	(2,250)	
	7	貸 倒 引 当 金 繰 入	(115,800)	
	8	減 価 償 却 費	(394,000)	
	9	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	(12,800)	
	10	賞 与 引 当 金 繰 入	(114,000)	
		管 業 利 益	(1,688,850)	
IV	営 業	外 取 益	(28,350)	
	1	有 価 証 券 売 却 益	(200,010)	
	2	有 価 証 券 評 価 益	(11,000)	
V	営 業	外 費 用 息 損	(211,010)	
	1	支 払 利 息	(5,480)	
	2	雑 損	(2,000)	
		経 常 利 益	(7,480)	
VI	特 別	損 失	(231,880)	
	1	固 定 資 産 売 却 損	(90,000)	
		税 引 前 当 期 純 利 益	(141,880)	
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	(57,552)	
		法 人 税 等 調 整 額	(△800)	
		当 期 純 利 益	(56,752)	
		繰 越 利 益 剰 余 金	(85,128)	

※ 繰越利益剰余金：258,990円(前T/B) + 85,128円 = 344,118円

第4問

(1) 仕訳問題

1. 賃金・給料の支払い

従業員の賃金・給料を支払ったときは、賃金・給料勘定の借方に記入します。

2. 材料価格差異と材料消費数量差異の計上

パーミナル・プランを採用しているため、直接材料費差異は仕掛品勘定に記帳されず、したがって、材料価格差異と材料消費数量差異は仕掛品勘定から振り替えます。

材料価格差異： $(@1,500円 - @1,600円) \times 12,000kg = 1,200,000円$ (借方差異・不利差異)

材料消費数量差異： $@1,500円 \times (10,000kg - 12,000kg)$
 $= 3,000,000円$ (借方差異・不利差異)

材料価格差異と材料消費数量差異は、ともに借方差異なので、仕掛品勘定からそれぞれの勘定の借方に振り替えます。

3. 製品の販売 (組別総合原価計算)

製品を販売したときには、売価合計を売上勘定と売掛金勘定に記入します。また、組別総合原価計算の完成品原価は各組製品勘定へ集計されているため、製品を販売したときには各組製品勘定から売上原価勘定へ振り替えます。

売価合計： $2,850,000円 + 2,700,000円 = 5,550,000円$

(2) 組別総合原価計算

1. 製造間接費予定配賦額の計算

① 予定配賦率

年間予算額 $97,200,000円 \div$ 年間予定機械運転時間 $43,200時間 = @2,250円$

② 予定配賦額

日組製品： $@2,250円 \times 1,440時間 = 3,240,000円$

丁組製品： $@2,250円 \times 2,200時間 = 4,950,000円$

2. 日組製品の計算 (先入先出法)

正常仕損が工程の終点で発生しているため、正常仕損費を完成品のみを負担させます。この場合、仕損品評価額は完成品原価から控除します。

① 仕損品評価額

$@45円 \times 100個 = 4,500円$

② 直接材料費

始点投入の直接材料費は、完成品と月末仕掛品の「数量」の割合で按分計算します。

(165)

326,400円 =

月初	400個	完成品	3,000個
当月投入		仕損	100個
		月末	500個

(月末仕掛品原価)

$$\frac{2,457,600円}{3,000個 - 400個 + 100個 + 500個} \times 500個 = 384,000円$$

2,457,600円 =

月初	3,200個	完成品	500個
当月投入		仕損	100個
		月末	500個

(完成品原価)

$$326,400円 + 2,457,600円 - 384,000円 = 2,400,000円$$

③ 直接労務費

直接労務費 (加工費) は、完成品と月末仕掛品の「完成品換算数量」の割合で按分計算します。

135,000円 =

月初	400個 $\times 0.5$	完成品	3,000個
当月投入		仕損	100個
		月末	500個 $\times 0.2$

(月末仕掛品原価)

$$\frac{1,890,000円}{3,000個 - 200個 + 100個 + 100個} \times 100個 = 63,000円$$

1,890,000円 =

月初	3,000個	完成品	500個 $\times 0.2$
(差引)		仕損	100個
		月末	500個 $\times 0.2$

(完成品原価)

$$1,35,000円 + 1,890,000円 - 63,000円 = 1,962,000円$$

④ 製造間接費

製造間接費 (加工費) は、完成品と月末仕掛品の「完成品換算数量」の割合で按分計算します。なお、製造間接費を予定配賦しているため、予定配賦額をもとに計算します。

(完成品原価)

(166)

225,000円 = $\frac{\langle \text{月末仕掛品原価} \rangle}{3,000\text{個} - 200\text{個} + 100\text{個} + 100\text{個}} \times 100\text{個} = 108,000\text{円}$

月初 400個 × 0.5 = 200個	完成品 3,000個
当月投入 (差引) 3,000個	仕損 100個
	月末 500個 × 0.2 = 100個

予定配賦額 = 3,240,000円 = $\frac{\langle \text{完成品原価} \rangle}{225,000\text{円} + 3,240,000\text{円} - 108,000\text{円}} = 3,357,000\text{円}$

⑤ 合計
 月末仕掛品原価：384,000円 + 63,000円 + 108,000円 = 555,000円
 完成品原価：2,400,000円 + 1,962,000円 + 3,357,000円 - 仕損品評価額4,500円
 = 7,714,500円

3. J組製品の計算（平均法）

正常仕損が工程の途中で発生している場合（発生点が不明である場合）は、正常仕損費を月末仕掛品と完成品の両方で負担します。また、仕損品の処分価額については問題の指示により、直接材料費から仕損品評価額を控除した額をもとに月末仕掛品原価および完成品総合原価の計算を行います。

① 仕損品評価額

@39円 × 200個 = 7,800円

② 直接材料費

始点投入の直接材料費は、完成品と月末仕掛品の「数量」の割合で按分計算します。

326,400円 = $\frac{\langle \text{月末仕掛品原価} \rangle}{326,400\text{円} + 3,686,400\text{円} - 7,800\text{円}} \times 500\text{個} = 400,500\text{円}$

月初 400個	完成品 4,500個
当月投入	仕損 200個
	月末 500個

3,686,400円 = 評価額 △7,800円

③ 直接労務費

直接労務費（加工費）は、完成品と月末仕掛品の「完成品換算数量」の割合で按分計算します。

162,000円 = $\frac{\langle \text{月末仕掛品原価} \rangle}{162,000\text{円} + 3,034,800\text{円}} \times 300\text{個} = 199,800\text{円}$

月初 400個 × 0.6 = 240個	完成品 4,500個
当月投入 (差引) ? 個	仕損 ? 個
	月末 500個 × 0.6 = 300個

3,034,800円 = $\frac{\langle \text{完成品原価} \rangle}{162,000\text{円} + 3,034,800\text{円} - 199,800\text{円}} = 2,997,000\text{円}$

④ 製造間接費

製造間接費（加工費）は、完成品と月末仕掛品の「完成品換算数量」の割合で按分計算します。なお、製造間接費を予定配賦しているため、予定配賦額をもとに計算します。

月初 400個 × 0.6 = 240個	完成品 4,500個
当月投入 (差引) ? 個	仕損 ? 個
	月末 500個 × 0.6 = 300個

270,000円 = $\frac{\langle \text{月末仕掛品原価} \rangle}{270,000\text{円} + 4,950,000\text{円}} \times 300\text{個} = 326,250\text{円}$

予定配賦額

4,950,000円 = $\frac{\langle \text{完成品原価} \rangle}{270,000\text{円} + 4,950,000\text{円} - 326,250\text{円}} = 4,893,750\text{円}$

⑤ 合計

月末仕掛品原価：400,500円 + 199,800円 + 326,250円 = 926,550円
 完成品原価：3,604,500円 + 2,997,000円 + 4,893,750円 = 11,495,250円

第5問

1. 総原価データの整理

(1) 変動費の合計金額		(2) 固定費の合計金額	
変動費		固定費	
食料費	2,415,000円	正社員給料	1,950,000円
アルバイト給料	1,260,000円	水道光熱費	1,545,000円
その他	210,000円	支払の家賃	1,320,000円
合計	3,885,000円	その他	855,000円
		合計	5,670,000円

2. CVP分析

問1 変動費率の計算

$$\text{変動費率 (\%)} = \frac{\text{1月の変動費} 3,885,000\text{円}}{\text{1月の売上高} 10,500,000\text{円}} \times 100 = 37\%$$

問2 損益分岐点売上高

売上高をS円において直接原価計算による損益計算書を作成します。
CVP分析で対象とする利益は、通常、「営業利益（本業のもうけ）」です。したがって、営業利益に影響を与えるすべての項目（売上高、製造原価、販売費・一般管理費）を対象に分析します。

	損益計算書 (単位：円)	S
売上高		0.37S ← 売上高 × 変動費率
変動費		0.63S
貢献利益		5,670,000 ← 固定費合計
固定費		0.63S - 5,670,000
営業利益		

上記、損益計算書の営業利益を0とにおいて売上高を求めます。

$$0.63S - 5,670,000\text{円} = 0$$

$$0.63S = 5,670,000\text{円}$$

$$S = 5,670,000\text{円} \div 0.63$$

$$\therefore S = 9,000,000\text{円}$$

問3 目標営業利益を達成する売上高

問2で作成した損益計算書をもとにして、営業利益を1,890,000円にする売上高を算定します。

$$0.63S - 5,670,000\text{円} = 1,890,000\text{円}$$

$$0.63S = 1,890,000\text{円} + 5,670,000\text{円}$$

$$S = 7,560,000\text{円} \div 0.63$$

$$\therefore S = 12,000,000\text{円}$$

問4 予想貢献利益と営業利益の計算

2月の売上高が11,250,000円と予想され、利益計画は1月と同じ条件であるため、問2で作成した損益計算書に売上高11,250,000円を代入すればよいだけです。

$$\text{貢献利益} : 0.63S = 0.63 \times 11,250,000\text{円} = 7,087,500\text{円}$$

$$\text{営業利益} : 0.63S - 5,670,000\text{円} = 11,250,000\text{円} \times 0.63 - 5,670,000\text{円} = 1,417,500\text{円}$$

問5 水道光熱費の変動費率の計算

「高低点法」により売上高に対する水道光熱費の変動費率を計算します。最高の営業量（売上高）が11月、最低の営業量（売上高）が9月ですから、この2点の資料を利用します。

	7月	8月	9月(最低)	10月	11月(最高)	12月
売上高	10,575,000	11,700,300	10,035,000	11,427,000	12,285,000	11,226,000
水道光熱費	1,536,600	1,575,000	1,527,000	1,564,500	1,581,000	1,549,800

$$\text{変動費率 (\%)} = \frac{\text{11月の水道光熱費} 1,581,000\text{円} - \text{9月の水道光熱費} 1,527,000\text{円}}{\text{11月の売上高} 12,285,000\text{円} - \text{9月の売上高} 10,035,000\text{円}} \times 100$$

$$= 2.4\%$$

第11回 解答

商業簿記

第1問 (20点)

記号	借方		貸方		金額
	記号	金額	記号	金額	
1	(工) 契約資産	20,000	(才) 売上		20,000
2	(力) 当座預金	552,000	(イ) 受取配当金		690,000
	(ア) 仮払法人税等	138,000			
3	(ア) 仕入	806,600	(工) 前払金		291,600
			(イ) 買掛金		515,000
4	(イ) 建物減価償却累計額	17,280,000	(ア) 建物		36,000,000
	(工) 未決算	18,720,000			
5	(力) 繰延税金負債	15,000	(イ) その他有価証券		50,000
	(ウ) その他有価証券評価差額金	35,000			

仕訳一組につき4点を与える。合計20点。

第2問 (20点)

株主資本等変動計算書 (単位：円)

	株主資本				純資産合計	
	資本		利益剰余金		純資産合計	
	資本剰余金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	純資産合計	純資産合計
当期末首残高	72,000,000	(12,000,000)	(3,000,000)	(2,880,000)	(6,792,000)	(100,272,000)
当期変動額						
剰余金の配当		(80,000)			(△2,640,000)	(△3,200,000)
別添立金の配当				(240,000)		
吸収合併	(24,000,000)		(4,800,000)	(1,800,000)	(△1,800,000)	(28,800,000)
当期純利益					(2,688,000)	(2,688,000)
当期変動額合計	(24,000,000)	(80,000)	(3,920,000)	(1,800,000)	(△1,752,000)	(28,288,000)
当期末残高	(96,000,000)	(12,080,000)	(6,920,000)	(3,840,000)	(4,680,000)	(128,560,000)

1つにつき4点を与える。合計20点。

(171)

第3問 (20点)

(1) 本店の「損益」勘定

損益

日付	摘要	損		益		金額
		金額	日付	金額	日付	
3 31	仕入	6,951,200	3 31	売上	14,240,000	
3 31	棚卸減耗損	24,000	3 31	受取配当金	104,000	
3 31	商品評価損	31,200	3 31	投資有価証券(売却益)	60,000	
3 31	支払家賃	2,552,000	3 31	商品保証引当金戻入	60,000	
3 31	給料	1,576,000	3 31	在庫補助金受贈益	200,000	
3 31	広告宣伝費	1,544,000	3 31	(支店)	220,000	
3 31	貸倒引当金繰入	4,000				
3 31	商品保証引当金繰入	71,200				
3 31	減価償却費	270,400				
3 31	支払利息	40,000				
3 31	固定資産圧縮損	200,000				
3 31	(繰越利益剰余金)	1,620,000				
		14,884,000				14,884,000

(2) 「支店」勘定の次期繰越額：

¥ 2,172,000

1つにつき2点を与える。合計20点。

(172)

第4問 (28点)
(1) (12点)

借号	方金額	貸号	方金額
1	(ウ) 仕掛品	(才) 製造間接費	3,600,000
2	(ア) 製品	(カ) 仕掛品	460,000
3	(イ) 材料	(ク) 買掛金 (キ) 当座預金	9,450,000 9,225,000 225,000

仕訳一組につき4点を与える。合計12点。

(2) (16点)

材料		賃金	
月初有高 (890,000)	消費高 (2,663,000)	支払高 (2,316,000)	月初未払高 (319,000)
仕入高 (2,938,000)	月末有高 (1,165,000)	月末未払高 (401,000)	消費高 (2,398,000)
	(3,828,000)		(2,717,000)

製造間接費		製品	
間接材料費 (295,000)	予定配賦額 (1,581,000)	月初有高 541,000	販売高 (5,195,000)
間接労務費 (423,000)		完成高 (5,543,000)	月末有高 889,000
間接経費 (841,000)			(6,084,000)
配賦差異 22,000			
	(1,581,000)		

仕掛品		売上原価	
月初有高 738,000	完成高 (5,543,000)	販売高 (5,195,000)	配賦差異 22,000
直接材料費 (2,368,000)	月末有高 1,119,000		損益 (5,173,000)
直接労務費 (1,975,000)			(5,195,000)
製造間接費 (1,581,000)			
	(6,662,000)		

1つにつき2点を与える。合計16点。

(173)

第5問 (12点)
問1

A材料費：価格差異	278,400 円 (有利差異・不利差異)
B材料費：消費数量差異	30,000 円 (有利差異・不利差異)

「有利差異」「不利差異」については、いずれか不要な方を二重線で消去しなさい。

問2

予算差異	変動費	
	固定費	60,000 円 (有利差異・不利差異)
能率差異	変動費	104,400 円 (有利差異・不利差異)
	固定費	174,000 円 (有利差異・不利差異)
操業度差異	120,000 円 (有利差異・不利差異)	

「有利差異」「不利差異」については、いずれか不要な方を二重線で消去しなさい。
1つにつき2点を与える。合計12点。

(174)

第11回 解説

第1問

- 商品の売上げ（商品Aの引き渡し時）
商品Aについて売上を計上します。ただし、対価の受け取りについては商品Aと商品Bの引き渡し条件となっており、相手勘定は売掛金勘定（資産）ではなく、契約資産勘定（資産）で処理します。
- 配当金の受け取りと源泉所得税の計上
配当金の受け取りと、そのさいにかかる源泉所得税の計上をします。なお、源泉所得税は企業の場合には法人税の一部であるため仮払法人税等勘定（資産）で処理します。また、当座預金口座への入金額552,000円は、源泉所得税20%を控除後の金額であることを注意してください。

受取配当金：552,000円 ÷ (100% - 20%) = 690,000円

仮払法人税等：690,000円 × 20% = 138,000円

3. 外貨建取引

外貨による取引は、原則として「その取引が行われた時の為替相場」による円換算額によって記帳します。

(1) 手付金支払時 → この仕訳がすでに行われています。

(前) 払金(*)	291,600	(現) 金	291,600
-----------	---------	-------	---------

(*) @108円 × 2,700ドル = 291,600円

(2) 商品仕入時 ← 本問

前払金を取り崩して仕入を計上しますが、このとき仕入の金額は、前払金の円換算額291,600円と買掛金の円換算額515,000円の合計806,600円となります。

(仕) 入(*)	806,600	(前) 払金	291,600
		(買) 掛金(*)	515,000

(*) 1 @103円 × (7,700ドル - 2,700ドル) = 515,000円

(*) 2 291,600円 + 515,000円 = 806,600円

4. 未決算勘定

有形固定資産が火災などの原因で焼失した場合に、保険会社と保険契約を結んでいるときは、保険金額が確定するまでの間、一時的に焼失した有形固定資産の帳簿価額を未決算勘定で処理します。

5. その他有価証券評価差額金（期首再振替、税効果会計）

その他有価証券の期末評価額は洗替法によるため、翌期首に再振替仕訳を行って取得原価に戻します。評価差額については税効果会計を適用している場合には、税効果部分もまとめて再振替仕訳を行います。

(175)

資産および負債は、「時価」などを基準とした公正な評価額とします。

前期末の処理

(その他有価証券)	50,000	(繰延税金負債) (*)	15,000
		(その他有価証券評価差額金) (**)	35,000

(*) 1 450,000円 - 400,000円 = 50,000円 (評価益)

50,000円 × 30% = 15,000円 (繰延税金負債)

(*) 2 50,000円 - 15,000円 = 35,000円

第2問

株主資本等変動計算書の記載方法は、純資産の期首残高を基礎として、期中の変動額を加算または減算し、期末残高を記入します。

1. 当期首残高

資本金については、記入済みです。×4年3月31日における純資産の残高を、資本金以外の当期首残高として記入しましょう。

2. 当期変動額

(1) 剰余金の配当と準備金の積み立て

その他資本剰余金を財源に配当した場合には、会社法が規定する積立可能額に達するまで、配当金の10分の1に相当する金額を資本準備金として積み立てます。また、繰越利益剰余金を財源に配当した場合には、会社法が規定する積立可能額に達するまで、配当金の10分の1に相当する金額を利益準備金として積み立てます。

(その他資本剰余金)	880,000	(未払配当金)	3,200,000
(繰越利益剰余金)	2,640,000	(資本準備金) (*)	80,000
		(利益準備金) (**)	240,000

(*) ① 要積立額

$72,000,000円 \times \frac{1}{4} - (12,000,000円 + 3,600,000円) = 2,400,000円$

$(800,000円 + 2,400,000円) \times \frac{1}{10} = 320,000円$

② 準備金の積立額

資本準備金：320,000円 × $\frac{800,000円}{800,000円 + 2,400,000円} = 80,000円$

利益準備金：320,000円 × $\frac{2,400,000円}{800,000円 + 2,400,000円} = 240,000円$

(2) 別途積立金の積み立て

繰越利益剰余金勘定から別途積立金勘定へ振り替えます。

(繰越利益剰余金)	1,800,000	(別途積立金)	1,800,000
-----------	-----------	---------	-----------

(3) 吸収合併

吸収合併は、合併会社が被合併会社の資産および負債を引き継ぎます。引き継ぐには

(176)

(2) 売却

資産および負債は、「時価」などを基準とした公正な評価額とします。

（諸）	（諸）	（諸）	12,000,000
資	産	負	債
（の）	れ	（の）	（資）
（* 2）	3,600,000	本	金
		金	24,000,000
		（* 1）	4,800,000
		（その他資本剰余金）	

(* 1) (144,000円 × 200株) - 24,000,000円 = 4,800,000円

増加資本

(* 2) (144,000円 × 200株) - (37,200,000円 - 12,000,000円) = 3,600,000円

受入純資産

(4) 当期純損益の振り替え

当期純利益2,688,000円を繰越利益剰余金に振り替えます。

（損）	益	（繰越利益剰余金）	2,688,000
-----	---	-----------	-----------

3. 当期末残高

各勘定の当期変動額合計を計算してから、当期首残高と合算することで、当期末残高を求めます。

第3問

支店会計を独立させた場合、その決算手続きは、本店および支店はそれぞれの帳簿において、①未処理事項、②決算整理、③決算振替を処理し、最後に本店において本支店合併財務諸表の作成という流れになります。

なお、本問は「本店」の損益勘定の内容が問われているため、本店における未処理事項および決算整理を中心に解答を進めると効率よく得点することができます。

以下、本店および支店それぞれの決算整理仕訳等を示しますが、本店の仕訳は、支店の仕訳は□で示しています。

I 未処理事項等

1. 電子記録債権の決済：本店

（現）	金	預	金	80,000	（電）	子	記	録	債	権	80,000
-----	---	---	---	--------	-----	---	---	---	---	---	--------

2. 商品の振り替え：本店および支店

・本店

（支）	店	264,000	（仕）	入）	264,000
-----	---	---------	-----	----	---------

・支店

（仕）	入）	264,000	（本）	店）	264,000
-----	----	---------	-----	----	---------

3. その他有価証券の再振替仕訳および売却：本店

(1) 再振替仕訳

前期末における時価評価の仕訳について再振替仕訳を行います。

（その）	他	有	価	証	券	評	価	額	64,000	（その）	他	有	価	証	券	評	価	額	64,000
------	---	---	---	---	---	---	---	---	--------	------	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

(177)

(2) 売却

（未）	収	入	金	（* 1）	600,000	（その）	他	有	価	証	券	（* 2）	540,000
						（投資	有	価	証	券	売	却	益）
						（* 3）	60,000						

(* 1) 売却価額：@600円 × 2,000株 × $\frac{1}{2}$ = 600,000円

(* 2) 帳簿価額：(1,144,000円 - 64,000円) × $\frac{1}{2}$ = 540,000円

(* 3) 売却損益：600,000円 - 540,000円 = 60,000円 (売却益)

4. 仮受金の精算および圧縮記帳：本店

(1) 仮受金の精算

（仮）	受	金	200,000	（国）	庫	補	助	金	受	贈	益	200,000
-----	---	---	---------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---------

(2) 圧縮記帳

国庫補助金相当額について、「固定資産圧縮損（費用）」を計上し、備品の取得原価を減額します。

（固）	定	資	産	圧	縮	損	200,000	（備）	品	200,000
-----	---	---	---	---	---	---	---------	-----	---	---------

5. 広告宣伝費の振り替え：本店および支店

・本店

（支）	店	88,000	（廣）	告	宣	伝	費	88,000
-----	---	--------	-----	---	---	---	---	--------

・支店

（廣）	告	宣	伝	費	88,000	（本）	店	88,000
-----	---	---	---	---	--------	-----	---	--------

II 決算整理事項

1. 売上原価の算定および期末商品の評価：本店および支店

・本店

（仕）	入）	656,000	（繰）	越	商	品	656,000				
（繰）	越	商	品	（* 1）	772,800	（仕）	越	商	品	772,800	
（棚）	卸	減	耗	損	（* 2）	24,000	（繰）	越	商	品	55,200
（商）	品	評	価	損	（* 3）	31,200					

(* 1) 期末商品帳簿棚卸高

A商品：原価@6,000円 × 100個 = 600,000円 } 772,800円

B商品：原価@14,400円 × 12個 = 172,800円 }

(* 2) 棚卸減耗損

A商品：原価@6,000円 × (100個 - 96個) = 24,000円

(* 3) 商品評価損

B商品：(原価@14,400円 - 評価額@4,000円) × 3個 = 31,200円

(178)

・支店

(仕入)	336,000	(繰越商品)	336,000
(繰越商品)(*1)	506,000	(仕入)	506,000
(棚卸減耗損)(*2)	47,200	(繰越商品)	47,200

(*1) 期末商品帳簿棚卸高

A 商品：原価@6,000円×55個=330,000円 } 506,000円
 C 商品：原価@8,800円×20個=176,000円 }

(*2) 棚卸減耗損

A 商品：原価@6,000円×(55個-53個)=12,000円 } 47,200円
 C 商品：原価@8,800円×(20個-16個)=35,200円 }

2. 貸倒引当金の設定：本店および支店

売上債権（売掛金および電子記録債権）の期末残高について、将来の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定します。

・本店

(貸倒引当金繰入)(*)	4,000	(貸倒引当金)	4,000
---------------	-------	---------	-------

(*) 貸倒見積額：(1,040,000円+500,000円-80,000円)×2%=29,200円

繰入額：29,200円-25,200円=4,000円

・支店

(貸倒引当金繰入)(*)	1,200	(貸倒引当金)	1,200
---------------	-------	---------	-------

(*) 貸倒見積額：660,000円×2%=13,200円

繰入額：13,200円-12,000円=1,200円

3. 商品保証引当金の設定：本店および支店

当期の売上高について将来の保証費用を見積もり、洗替法により商品保証引当金を設定します。

・本店

(商品保証引当金)	60,000	(商品保証引当金戻入)	60,000
(商品保証引当金繰入)(*)	71,200	(商品保証引当金)	71,200

(*) 保証費用見積額：14,240,000円×0.5%=71,200円

・支店

(商品保証引当金)	24,800	(商品保証引当金戻入)	24,800
(商品保証引当金繰入)(*)	23,200	(商品保証引当金)	23,200

(*) 保証費用見積額：4,640,000円×0.5%=23,200円

4. その他有価証券の時価評価：本店

(その他有価証券)	60,000	(その他有価証券評価差額金)(*)	60,000
-----------	--------	--------------------	--------

(*) 時価：@600円×1,000株=600,000円

帳簿価額：(1,144,000円-64,000円)× $\frac{1}{2}$ =540,000円

評価差額：600,000円-540,000円=60,000円（貸方差額）

5. 備品の減価償却：本店および支店

備品について200%定率法により減価償却を行います。なお、償却率は0.4（1÷5年×200%）となります。

・本店

(減価償却費)(*)	270,400	(減価償却累計額)	270,400
-------------	---------	-----------	---------

(*) 減価償却費

既存分：(試算表2,200,000円-期中取得600,000円)

- 減価償却累計額1,024,000円 } ×0.4=230,400円

期中取得分：(取得原価600,000円-圧縮記帳200,000円)×0.4 } 270,400円

× $\frac{3}{12}$ か月=40,000円

・支店

(減価償却費)(*)	69,120	(減価償却累計額)	69,120
-------------	--------	-----------	--------

(*) 減価償却費：(試算表288,000円-減価償却累計額115,200円)×0.4=69,120円

6. 経過勘定項目：本店および支店

・本店

(給料)	24,000	(未払費用)	24,000
(前払費用)	16,000	(広告宣伝費)	16,000

・支店

(給料)	4,080	(未払費用)	4,080
(前払費用)	10,000	(支払家賃)	10,000

(参考)
決算整理後残高試算表を作成すると、以下のとおりです。

残高試算表

(単位：円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	3,126,000	1,300,000	買掛金	1,392,800	320,000
売掛金	1,040,000	660,000	借入金	1,200,000	—
電子記録債権	420,000	—	未払費用	24,000	4,080
繰越商品	717,600	458,800	貸倒引当金	29,200	13,200
未収入金	600,000	—	商品保証引当金	71,200	23,200
前払費用	16,000	10,000	減価償却累計額	1,294,400	184,320
備品	2,000,000	288,000	本店	—	1,952,000
その他有価証券	600,000	—	資本金	4,000,000	—
支店	1,952,000	—	繰越利益剰余金	1,000,000	—
仕入	6,951,200	3,226,000	その他の有価証券評価差額金	60,000	—
棚卸減耗損	24,000	47,200	売上	14,240,000	4,640,000
商品評価損	31,200	—	受取配当金	104,000	—
支払家賃	2,552,000	322,000	投資有価証券売却益	60,000	—
給料	1,576,000	520,080	商品保証引当戻入	60,000	24,800
広告宣伝費	1,544,000	236,000	国庫補助金受贈益	200,000	—
貸倒引当繰入	4,000	1,200			
商品保証引当繰入	71,200	23,200			
減価償却費	270,400	69,120			
支払利息	40,000	—			
固定資産圧縮損	200,000	—			
	23,735,600	7,161,600		23,735,600	7,161,600

III 当期純利益の算定：決算振替仕訳

1. 本店

(1) 収益の振り替え

(売)	上)	14,240,000	(損)	益)	14,664,000
(受取配当金)		104,000			
(投資有価証券売却益)		60,000			
(商品保証引当戻入)		60,000			
(国庫補助金受贈益)		200,000			

(2) 費用の振り替え

(損)	益)	13,264,000	(仕)	入)	6,951,200
			(棚卸減耗損)		24,000
			(商品評価損)		31,200
			(支払家賃)		2,552,000
			(給料)		1,576,000
			(広告宣伝費)		1,544,000
			(貸倒引当繰入)		4,000
			(商品保証引当繰入)		71,200
			(減価償却費)		270,400
			(支払利息)		40,000
			(固定資産圧縮損)		200,000

(3) 支店当期純利益の計上 (下記2. 支店の「(3)当期純利益の本店勘定への振り替え」を参照)

支店の損益勘定で算出された当期純利益を、本店勘定・支店勘定を経由して本店の損益勘定に計上します。

(支)	店)	220,000	(損)	益)	220,000
(4) 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への振り替え					
(損)	益)	1,620,000	(繰越利益剰余金)		1,620,000

2. 支店

(1) 収益の振り替え

(売)	上)	4,640,000	(損)	益)	4,664,800
(商品保証引当戻入)		24,800			

(181)

(182)

(2) 費用の振り替え

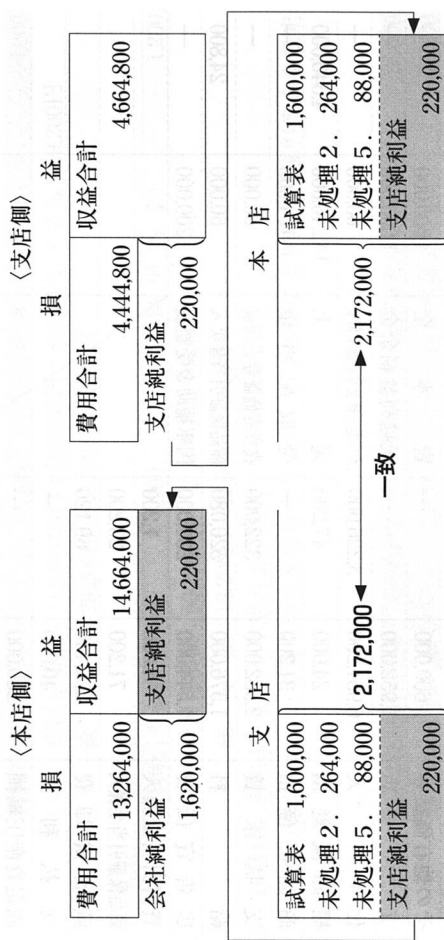
(損)	4,444,800	(仕入)	3,226,000
(棚卸減耗損)	47,200	(支払家賃)	322,000
(給料)	520,080	(広告宣伝費)	236,000
(貸倒引当金繰入)	1,200	(商品保証引当金繰入)	23,200
(減価償却費)	69,120		

(3) 支店当期純利益の本店勘定への振り替え

支店の損益勘定で算出された当期純利益は、本店勘定・支店勘定を経由して本店の損益勘定に振り替えます。

(損)	220,000	(本店)	220,000
-----	---------	------	---------

IV 支店勘定の次期繰越額



第4問

(1) 仕訳問題

1. 製造間接費の予定配賦

製造間接費を予定配賦したときは、製造間接費勘定から仕掛品勘定の借方に振り替えます。

予定配賦率：
 $\frac{\text{変動製造間接費予算}16,200,000\text{円} + \text{固定製造間接費予算}24,300,000\text{円}}{\text{予定総直接作業時間}9,000\text{時間}}$

= @4,500円
 予定配賦額：@4,500円 × 800時間 = 3,600,000円

2. 完成品原価の計上

当月に完成した製品X（製造指図書#001）の原価を仕掛品勘定から製品勘定へ振り替えます。

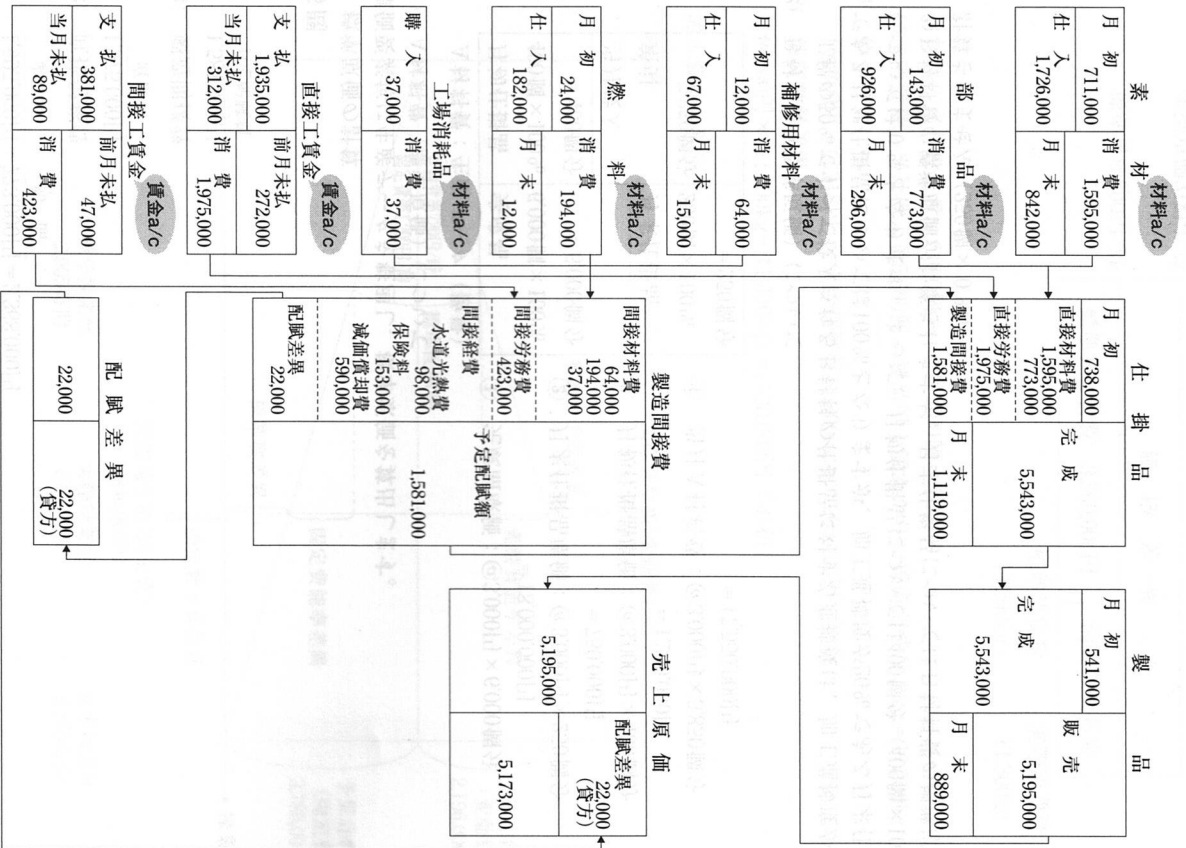
製品X（製造指図書#001）：月初仕掛品原価60,000円 + 当月製造費用400,000円 = 460,000円

3. 材料の購入

材料を購入した場合は、購入原価により記帳します。なお、材料の購入原価には、購入代価（材料主費）の他に付随費用（材料副費）が含まれます。

購入原価：購入代価9,225,000円 (@246円 × 37,500kg) + 付随費用225,000円 = 9,450,000円

(2) 勘定記入の一連の流れ
 (勘定連絡図) (単位: 円)



(185)

総勘定元帳の記入

1. 材料勘定

月初有高: $711,000\text{円} + 1,433,000\text{円} + 12,000\text{円} + 24,000\text{円} = 890,000\text{円}$

素材 部品 補修材 燃料

仕入高: $1,726,000\text{円} + 926,000\text{円} + 67,000\text{円} + 182,000\text{円} + 37,000\text{円} = 2,938,000\text{円}$

素材 部品 補修材 燃料 (消耗品)

月末有高: $842,000\text{円} + 296,000\text{円} + 15,000\text{円} + 12,000\text{円} = 1,165,000\text{円}$

素材 部品 補修材 燃料

消費高: $1,595,000\text{円} + 773,000\text{円} + 64,000\text{円} + 194,000\text{円} + 37,000\text{円} = 2,663,000\text{円}$

素材 部品 補修材 燃料 消耗品

2. 資金勘定

月初未払: $272,000\text{円} + 47,000\text{円} = 319,000\text{円}$

直接工 間接工

支払高: $1,935,000\text{円} + 381,000\text{円} = 2,316,000\text{円}$

直接工 間接工

月末未払: $312,000\text{円} + 89,000\text{円} = 401,000\text{円}$

直接工 間接工

消費高: $1,975,000\text{円} + 423,000\text{円} = 2,398,000\text{円}$

直接工 間接工

3. 製造間接費勘定

(1) 間接材料費

$64,000\text{円} + 194,000\text{円} + 37,000\text{円} = 295,000\text{円}$

補修材 燃料 (消耗品)

(2) 間接労務費

$423,000\text{円}$

間接工

(3) 間接経費

$98,000\text{円} + 153,000\text{円} + 590,000\text{円} = 841,000\text{円}$

水道光熱費 保険料 減価償却費

(4) 製造間接費実際発生額

$295,000\text{円} + 423,000\text{円} + 841,000\text{円} = 1,559,000\text{円}$

間接材料費 間接労務費 間接経費

(5) 製造間接費子定配賦額

$1,559,000\text{円} + 22,000\text{円 (貸方)} = 1,581,000\text{円}$

実際発生額 配賦差異

(186)

4. 仕掛品勘定

- (1) 直接材料費
 $1,595,000円 + 773,000円 = 2,368,000円$
 素材 部品
- (2) 直接労務費
 $1,975,000円$
 直接工
- (3) 製造間接費
 $1,581,000円$
 予定配賦額

第5問

1. 標準原価の計算

原価要素毎に生産データを整理し、標準原価を算出します。

- (1) A材料費 (標準原価) について

A材料費：生産データ (数量)

月初仕掛品	完成品
400個×100%	6,000個×100%
= 400個分	= 6,000個分
当月投入	月末仕掛品
差引	250個×100%
5,850個分	= 250個分

- ① 完成品原価：@3,000円×6,000個分
 = 18,000,000円
- ② 月末仕掛品原価：@3,000円×250個分
 = 750,000円
- ③ 月初仕掛品原価：@3,000円×400個分
 = 1,200,000円
- ④ 当月A材料費：@3,000円×5,850個分
 = 17,550,000円

- (2) B材料費 (標準原価) について

工程の50%ですべて投入されるB材料の仕掛品に対する進捗度は、加工進捗度が60%である月初仕掛品については100%となりますが、加工進捗度が20%である月末仕掛品については0%となります。よって、月初仕掛品については400個分 (400個×100%) のB材料費の標準原価が計算されますが、月末仕掛品についてはB材料費の標準原価は計算されません (250個×0%)。

B材料費：生産データ (数量)

月初仕掛品	完成品
400個×100%	6,000個×100%
= 400個分	= 6,000個分
当月投入	月末仕掛品
差引	250個×0%
5,600個分	= 0個分

- ① 完成品原価：@600円×6,000個分
 = 3,600,000円
- ② 月末仕掛品原価：@600円×0個分 = 0円
- ③ 月初仕掛品原価：@600円×400個分
 = 240,000円
- ④ 当月B材料費：@600円×5,600個分
 = 3,360,000円

- (3) 加工費 (標準原価) について

加工費：生産データ (完成品換算量)

月初仕掛品	完成品
400個×60%	6,000個×100%
= 240個分	= 6,000個分
当月投入	月末仕掛品
差引	250個×20%
5,810個分	= 50個分

- ① 完成品原価：@960円×6,000個分
 = 5,760,000円
- ② 月末仕掛品原価：@960円×50個分
 = 48,000円
- ③ 月初仕掛品原価：@960円×240個分
 = 230,400円
- ④ 当月加工費：@960円×5,810個分
 = 5,577,600円

2. A材料費の差異分析

実際単価3,048円/個

実際A材料費 17,678,400円

価格差異	
標準単価3,000円/個	標準A材料費 17,550,000円
	消費数量差異

標準消費量 5,850個
 実際消費量 5,800個

A材料の当月投入量：6,000個 + 250個 - 400個 = 5,850個
 標準消費量：当月投入量5,850個×製品甲1個あたりの標準消費量1個 = 5,850個

- (1) 価格差異

(@3,000円 - @3,048円) × 実際消費量5,800個 = △278,400円 [不利]

- (2) 消費数量差異

@3,000円 × (5,850個 - 5,800個) = 150,000円 [有利]

4. 仕掛品勘定

(1) 直接材料費

1,595,000円 + 773,000円 = 2,368,000円

素材 部品

(2) 直接労務費

1,975,000円

直接工

(3) 製造間接費

1,581,000円

予定配賦額

第5問

1. 標準原価の計算

原価要素毎に生産データを整理し、標準原価を算出します。

(1) A材料費 (標準原価) について

A材料費：生産データ (数量)

月初仕掛品	完成品
400個 × 100%	6,000個 × 100%
= 400個分	= 6,000個分
当月投入	月末仕掛品
差引	250個 × 100%
5,850個分	= 250個分

- ① 完成品原価：@3,000円 × 6,000個分
= 18,000,000円
- ② 月末仕掛品原価：@3,000円 × 250個分
= 750,000円
- ③ 月初仕掛品原価：@3,000円 × 400個分
= 1,200,000円
- ④ 当月A材料費：@3,000円 × 5,850個分
= 17,550,000円

(2) B材料費 (標準原価) について

工程の50%ですべて投入されるB材料の仕掛品に対する進捗度は、加工進捗度が60%である月初仕掛品については100%となりますが、加工進捗度が20%である月末仕掛品については0%となります。よって、月初仕掛品については400個分 (400個 × 100%) のB材料費の標準原価が計算されますが、月末仕掛品についてはB材料費の標準原価は計算されません (250個 × 0%)。

B材料費：生産データ (数量)

月初仕掛品	完成品
400個 × 100%	6,000個 × 100%
= 400個分	= 6,000個分
当月投入	月末仕掛品
差引	250個 × 0%
5,600個分	= 0個分

- ① 完成品原価：@600円 × 6,000個分
= 3,600,000円
- ② 月末仕掛品原価：@600円 × 0個分 = 0円
- ③ 月初仕掛品原価：@600円 × 400個分
= 240,000円
- ④ 当月B材料費：@600円 × 5,600個分
= 3,360,000円

(3) 加工費 (標準原価) について

加工費：生産データ (完成品換算量)

月初仕掛品	完成品
400個 × 60%	6,000個 × 100%
= 240個分	= 6,000個分
当月投入	月末仕掛品
差引	250個 × 20%
5,810個分	= 50個分

- ① 完成品原価：@960円 × 6,000個分
= 5,760,000円
- ② 月末仕掛品原価：@960円 × 50個分
= 48,000円
- ③ 月初仕掛品原価：@960円 × 240個分
= 230,400円
- ④ 当月加工費：@960円 × 5,810個分
= 5,577,600円

2. A材料費の差異分析

実際単価3,048円/個	標準単価3,000円/個	価格差異
17,678,400円	17,550,000円	消費数量差異
		標準消費量
		5,850個
		実際消費量
		5,800個

- (1) 価格差異
A材料の当月投入量：6,000個 + 250個 - 400個 = 5,850個
標準消費量：当月投入量5,850個 × 製品甲1個あたりの標準消費量1個 = 5,850個
- (2) 消費数量差異
① 価格差異
(@3,000円 - @3,048円) × 実際消費量5,800個 = △278,400円 [不利]
② 消費数量差異
@3,000円 × (5,850個 - 5,800個) = 150,000円 [有利]

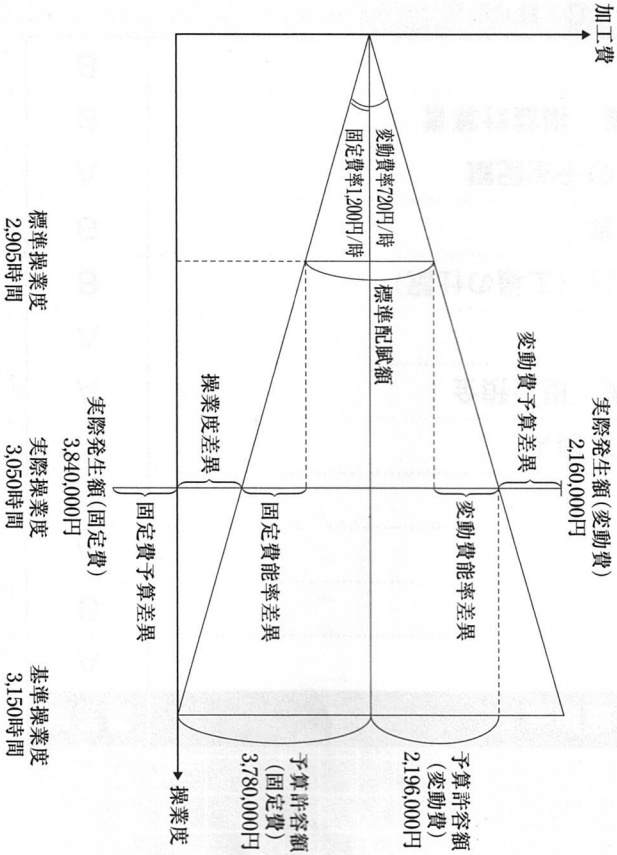
3. B材料費の差異分析

実際単価318円/kg		実際B材料費 3,593,400円	
標準単価300円/kg		価格差異	
標準B材料費 3,360,000円	消費数量差異		
標準消費量 11,200kg	実際消費量 11,300kg		

B材料の当月投入量：6,000個 + 0個 - 400個 = 5,600個
 標準消費量：当月投入量5,600個 × 製品甲1個あたりの標準消費量2kg = 11,200kg

- (1) 価格差異
 (@300円 - @318円) × 実際消費量11,300kg = △203,400円 [不利]
- (2) 消費数量差異
 @300円 × (11,200kg - 11,300kg) = △30,000円 [不利]

4. 加工費の差異分析



変動費率：(年間製造間接費予算72,576,000円 - 年間固定費予算45,360,000円) ÷ 37,800時間 = 720円/時

- (1) 予算差異
 本間の場合、実際発生額が「変動費」と「固定費」に区別して示されているため、「予算差異」は変動費と固定費に区別して求めることが出来ず。

	予算許容額	実際発生額	予算差異
変動費：	2,196,000円	2,160,000円	= 36,000円 [有利]
固定費：	3,780,000円	3,840,000円	= △60,000円 [不利]
計	5,976,000円	6,000,000円	△24,000円 [不利]

(2) 能率差異

① 変動費

$\frac{720\text{円/時} \times (2,905\text{時間} - 3,050\text{時間})}{\text{標準操作度}} = \Delta 104,400\text{円 [不利]}$

② 固定費

$\frac{1,200\text{円/時} \times (2,905\text{時間} - 3,050\text{時間})}{\text{標準操作度}} = \Delta 174,000\text{円 [不利]}$

(3) 操作度差異

$\frac{1,200\text{円/時} \times (3,050\text{時間} - 3,150\text{時間})}{\text{標準操作度}} = \Delta 120,000\text{円 [不利]}$

第12回 解答

商業簿記

第1問 (20点)

借号	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	(ウ) 建物	35,650,000	(才) 建設仮勘定	10,000,000
			(ア) 当座預金	25,650,000
2	(工) 売上原価	1,870,000	(カ) 売上原価	1,870,000
	(カ) 売上原価	21,000	(ア) 商品	21,000
	(イ) 非支配株持分当座勘定	8,400	(キ) 非支配株に購入当座勘定	8,400
3	(ウ) 研究開発費	850,000	(カ) 普通預金	850,000
4	(イ) 減価償却費	100,000	(ウ) 備品減価償却累計額	100,000
	(才) 繰延税金資産	8,000	(工) 法人税等調整額	8,000
5	(ア) 備品	1,464,000	(ア) 備品	492,000
	(カ) 固定資産売却損	212,000	(工) 未払金	1,184,000

仕訳一組につき4点を与える。合計20点。

※ 問題文に相殺指示があった場合は、以下のとおりとなります。

5	(ア) 備品	972,000	(工) 未払金	1,184,000
	(カ) 固定資産売却損	212,000		

(191)

第3問 (20点)

第2問 (20点)

問1

銀行勘定調整表

銀行残高証明書残高

加算:

[3(時間外預入)]	(385,000)
[4(連絡未通知)]	(65,000)
計	(1,315,000)

減算:

[1(未記入)]	(114,000)
[2(連絡未通知)]	(292,500)
[5(未渡小切手)]	(145,000)
当座預金勘定残高	(763,500)

期末修正仕訳

借号	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	(イ) 当座預金	114,000	(工) クレジット売掛金	114,000
2	(イ) 当座預金	292,500	(ウ) 売掛金	292,500
3	(ケ) 仕訳なし			
4	(ク) 租税公課	65,000	(イ) 当座預金	65,000
5	(イ) 当座預金	145,000	(才) 買掛金	145,000

問2

貸借対照表に計上される現金	¥	396,000
貸借対照表に計上される当座預金	¥	1,250,000

1 つにつき2点、仕訳一組につき2点を与える。合計20点。
なお、問1の銀行勘定調整表における加算・減算の各項目は順不同とする。

(192)

第3問 (20点)

損益計算書
自×26年4月1日至×27年3月31日

(単位：円)
(3,330,000)

I	売上	336,000	
II	売上原価	(1,845,000)	
1	商品期首棚卸入高	(2,181,000)	
2	商品期末棚卸高	(588,000)	
3	商品差引	(1,593,000)	
4	(商) 売上総利益	(1,622,000)	(1,708,000)
III	販売費及び一般管理費	(523,000)	
1	給料	(64,000)	
2	退職給付金繰入	(11,300)	
3	貸倒引当金繰入	(147,750)	
4	減価償却	(153,000)	
5	修繕費	(45,000)	
6	雑費	(9,000)	
7	雑益	(953,050)	(754,950)
IV	営業外収益	(192,000)	
1	受取家賃	(9,450)	
2	有価証券利益	(18,000)	
3	雑益	(15,500)	
4	営業外費用	(6,400)	
V	営業外費用	(14,000)	
1	支払利息	(20,400)	
2	雑損	(969,500)	
VI	特別損失	(5,000)	
1	固定資産売却利益	(289,950)	
	税引前当期純利益	(964,500)	
	法人税、住民税及び事業税	(289,350)	
	法人税等調整額	(675,150)	
	当期純利益	(289,350)	

1 つにつき 2 点を与える。合計 20 点。

(193)

工業簿記

第4問 (28点)
(1) (12点)

借 号	借 方 金 額	貸 方	
		記 号	金 額
1	510,000	(ア) A 組 製 品	360,000
		(イ) B 組 製 品	150,000
2	24,000	(イ) 材 料 副 費 差 異	24,000
3	1,512,000	(イ) 材 料 副 費 差 異	1,512,000

仕訳一組につき 4 点を与える。合計 12 点。

(194)

(2) (16点)

製造原価報告書

I 直接材料費	(759,000)
II 直接労務費	(787,500)
III 直接経費	(793,500)
IV 製造間接費	(2,340,000)
間接材料費	(90,000)
間接労務費	
間接経費	
合計	
製造間接費配賦差異	
当月製造費用	
月初仕掛品棚卸高	
合計	
月末仕掛品棚卸高	
当月製品製造原価	

損益計算書

I 売上高	(780,000)
II 売上原価	(6,630,000)
月初製品棚卸高	(741,000)
(当月製品製造原価)	(900,000)
合計	(90,000)
月末製品棚卸高	
原価差異	
売上総利益	

1つにつき2点を与える。合計16点。

第5問 (12点)

問1	13,500,000	円
問2	16,500,000	円
問3	10	%
問4	600,000	円
問5	120,000	円

問1および問2 1つにつき3点。
問3から問5の各問 1つにつき2点を与える。合計12点。

第12回 解説

第1問

- 建設仮勘定
建設仮勘定は建物等の建設に伴う工事代金の支出額を処理するための勘定です。建設中に支払った工事代金は「建設仮勘定」勘定で処理しておき、建物が完成し引渡しを受けたときに建物勘定へ振り替えます。
- 連結修正仕訳 (商品売買、アツゾ・ストリーム)

① 売上高と仕入高の相殺消去

売	上	原	備	上	原	備
				1,870,000		1,870,000

② 未実現利益の消去
子会社が売手側である場合には、未実現利益を親会社と非支配株主の持分比率に応じて配分します。

売	上	原	備	(*) 1	21,000	(商	品)	21,000
(非支配株主持分当期変動額)	(*) 2	8,400	(非支配株主に帰する当期利益)					8,400

$$(*) 1 \quad 231,000円 \times \frac{10\%}{100\% + 10\%} = 21,000円$$

$$(*) 2 \quad 21,000円 \times (100\% - 60\%) = 8,400円$$

3. 研究開発費

研究開発費は、支出をしたときに全額を研究開発費勘定 (費用) で処理します。

4. 税効果会計 (減価償却費)

会計上と税務上の減価償却費の差異は将来減算一時差異です。したがって税効果会計を適用し、繰延税金資産 (資産) を計上します。

会計上の減価償却費	:	400,000円 ÷ 4年	=	100,000円
税法上の減価償却費	:	400,000円 ÷ 5年	=	80,000円
損金不算入額 (将来減算一時差異)	:			20,000円
繰延税金資産: 20,000円 × 40% = 8,000円				

5. 固定資産の買い換え

固定資産の買い換えは、まず①旧固定資産を下取価額で売却したものとして仕訳し、次に②新固定資産の購入の仕訳を行います。したがって、以下の仕訳をまとめたものが解答となります。なお、購入の際に下取価額は新固定資産の購入代金として充当しますので、ここでは仮に「未収入金」として記しています。

(1) 旧備品の売却

減価償却の記帳方法が「直接法」であることに注意します。					
未収入金	280,000	(備	品)	(*)	492,000
(固定資産売却損)	212,000				

(*) 備品: 取得原価960,000円 - 期首減価償却累計額468,000円

(197)

= 492,000円 (帳簿価額)

- (2) 新備品の購入
新備品の取得原価をもって、「備品」を計上します。

備	品	(*)	1,464,000	(未	収	入	金)	280,000
				(未	払	金)		1,184,000

(*) 新備品の取得原価: 購入価額1,440,000円 + 設置費用24,000円 = 1,464,000円

第2問

問1 銀行勘定調整表

企業の当座預金勘定残高と銀行の残高証明書残高は記帳時間のズレ等のため一致しないのが普通です。この不一致の原因を明らかにするため、一定期間ごとに銀行勘定調整表を作成します。銀行勘定調整表の作成方法にはいくつかの方法がありますが、本問は銀行の残高を基準として企業の当座預金勘定残高に調整する方法 (銀行残高基準法) です。

- 商品代金から手数料を控除したクレジット売掛金の回収額114,000円 (= 120,000円 - 120,000円 × 5%) が未記帳であるため、企業側の残高に加算します。→ 「減算」
- 売掛金の回収額292,500円についての連絡が企業に未達であるため、企業側の残高に加算します。→ 「減算」
- 営業時間外の入金は銀行側では翌営業日に入金処理されるため、銀行側の残高に加算します。→ 「加算」
- 固定資産税の支払額65,000円についての連絡が企業に未達であるため、企業側の残高から減算します。→ 「加算」
- 企業側は買掛金の支払いのために小切手を振り出した時点で当座預金の減少と買掛金の減少の処理を行っていますが、実際には相手先に小切手が渡されていないため買掛金の支払いとはなりません。したがって、企業側の残高に加算します。→ 「減算」

問2 貸借対照表に計上される現金および当座預金

1. 現金

金庫の中に保管されているものの中から、現金に該当するものを選び実際有高を求めます。

$$\begin{aligned} \text{実際有高} &= 192,000円 (\text{紙幣・硬貨}) + 120,000円 (\text{他社振出小切手}) + 12,000円 (\text{社債利}) \\ &+ 72,000円 (\text{配当金領収証}) = 396,000円 \end{aligned}$$

2. 当座預金

当座預金勘定残高に期末修正仕訳で変動する当座預金を加減して、当座預金の期末残高を求めます。

$$\begin{aligned} \text{当座預金} &= 763,500円 (\text{当座預金勘定残高}) + 114,000円 (\text{未記入}) + 292,500円 (\text{ご連絡未通知}) \\ &- 65,000円 (\text{4.連絡未通知}) + 145,000円 (\text{5.未渡小切手}) = 1,250,000円 \end{aligned}$$

(198)

第3問

決算整理前残高試算表から決算整理事項およびその他の修正事項をもとに、損益計算書を作成させる問題です。以下、決算整理事項およびその他の修正事項について仕訳を示します。

1. 資本的支出と収益的支出
 固定資産に対する修繕・改良等の支出のうち、資産の価値に加えるものを資本的支出、費用（修繕費等）として処理するものを収益的支出といいます。

(修繕費) 120,000 (建物) 120,000

2. 未渡小切手
 買掛金を未だ支払っていないこととなります。記帳済みの仕訳の貸借逆仕訳により修正します。

(現金預金) 50,000 (買掛金) 50,000

3. 貸倒引当金の設定
 (貸倒引当金繰入)(*) 11,300 (貸倒引当金) 11,300
 (*) 見積額：(受取手形521,000円 + 売掛金644,000円) × 2% = 23,300円
 繰入額：23,300円 - 前T/B貸倒引当金12,000円 = 11,300円

4. 売上原価の計算と期末商品の評価
 (1) 期末商品の評価
 帳簿価額と正味売却価額とを比較し、正味売却価額が帳簿価額よりも低い場合にはのみ評価替えを行います。商品Yは帳簿価額より正味売却価額が高いため評価替えは行いません。

(商品X)

帳簿価額 @500円	→ (*1) 期末商品帳簿棚卸高@500円 × 600個 = 300,000円
正味売却価額 @450円	
商品評価損	→ (*3) (@500円 - @450円) × 580個 = 29,000円
貸借対照表商品 261,000円	
	→ (*2) @500円 × (600個 - 580個) = 10,000円

実地 帳簿
 580個 600個

(商品Y)

帳簿価額 @800円

貸借対照表商品 284,000円	→ (*1) 期末商品帳簿棚卸高@800円 × 360個 = 288,000円
棚卸減耗損	
	→ (*2) @800円 × (360個 - 355個) = 4,000円

実地 帳簿
 355個 360個

(2) 仕訳

① 売上原価の算定

(仕入) 336,000 (繰越商品) 336,000
 (繰越商品)(*1) 588,000 (仕入) 588,000

(*1) 期末商品帳簿棚卸高：商品X 300,000円 + 商品Y 288,000円 = 588,000円

② 棚卸減耗損および商品評価損の計上

(棚卸減耗損)(*2) 14,000 (繰越商品) 14,000
 (商品評価損)(*3) 29,000 (繰越商品) 29,000

(*2) 棚卸減耗損：商品X 10,000円 + 商品Y 4,000円 = 14,000円

(*3) 商品評価損：商品X 29,000円

③ 商品評価損の売上原価への算入

(仕入) 29,000 (商品評価損) 29,000

5. 有価証券の評価替え

(売買目的有価証券)(*) 18,000 (有価証券評価益) 18,000

(*) 時価275,000円 - 257,000円 = 18,000円 (評価益)

6. 満期保有目的債券

(1) 償却原価法

当期に取得しているため、取得日から決算日までの9か月分の償却を行います。

(満期保有目的債券)(*) 2,700 (有価証券利息) 2,700

(*) (500,000円 - 482,000円) × 9か月 (x26年7月1日 ~ x27年3月31日)

= 60か月 (x26年7月1日 ~ x31年6月30日)

= 2,700円

(2) 有価証券利息の未収計上
 決算日直前の利払日(12月末)の翌日から決算日まででの3か月分の利息を未収計上します。

未収有価証券利息(*)	2,250	有価証券利息	2,250
(*)	$500,000円 \times 年1.8\% \times \frac{3か月}{12か月}$	($\times 27年1月1日 \sim \times 27年3月31日$)	= 2,250円

7. 固定資産の減価償却

減価償却費	147,750	(建物減価償却累計額)(*)1	54,000
		(備品減価償却累計額)(*)2	93,750

(*)1 建物: $1,800,000 \times 0.9 \div 30年 = 54,000円$

(*)2 備品: $(500,000円 - 125,000円) \times 25\% = 93,750円$

8. 退職給付引当金の設定
 退職給付引当金繰入勘定(費用)を用いる場合がありますが、本問では答案用紙の損益計算書に表示済みです。

退職給付費用	64,000	退職給付引当金	64,000
--------	--------	---------	--------

9. 受取家賃の未収計上

前T/Bの受取家賃144,000円は、毎期12月31日に過去1年分(12か月分)を受け取っていることから、当期に受け取った12か月分からは、前期分(前期に未収計上した $\times 26年1月1日 \sim \times 26年3月31日$ の3か月分の再振替分)を差し引いた9か月分となります。これをもとにして、当期分($\times 27年1月1日 \sim \times 27年3月31日$ の3か月分)を未収計上します。

未収家賃(*)	48,000	受取家賃	48,000
---------	--------	------	--------

(*) $144,000円 \times \frac{3か月}{9か月} = 48,000円$

10. 保険料の前払処理

前T/Bの保険料75,000円は、毎期12月1日に向こう1年分(12か月分)を支払っていることから、当期に支払った12か月分のほか、前期に前払処理を行った $\times 26年4月1日 \sim \times 26年11月30日$ の8か月分の再振替分を含んだ、計20か月分となります。これをもとにして、次期分($\times 27年4月1日 \sim \times 27年11月30日$ の8か月分)の前払処理を行います。

前払保険料(*)	30,000	保険料	30,000
----------	--------	-----	--------

(*) $75,000円 \times \frac{8か月}{20か月} = 30,000円$

11. 支払利息の未収計上

長期借入金の利息の支払いは $\times 27年7月31日$ であり、当期の8か月分(借入日である $\times 26年8月1日$ から決算日まで)を未収計上します。

支払利息(*)	6,400	未払利息	6,400
---------	-------	------	-------

(*) $400,000円 \times 年2.4\% \times \frac{8か月}{12か月} = 6,400円$

12. 法人税、住民税及び事業税の計上
 税引前当期純利益に損金不算入額を加算して、課税所得を求めます。そして、課税所得に法定実効税率を掛けて法人税、住民税及び事業税を算定します。

(法人税・住民税及び事業税)(*)1	289,950	(仮払法人税等)	132,000
(*)1	$(964,500円 + 2,000円) \times 30\%$	(未払法人税等)(*)2	157,950
(*)2	貸借差額		

13. 税効果会計

繰延税金資産(*)	600	(法人税等調整額)	600
(*)	$2,000円 \times 30\% = 600円$		

第4問

(1) 仕訳問題

1. 本社工場会計・組別総合原価計算
 本社の指示によって工場から製品を発送したため、工場側では各組製品勘定の貸方に記入します。また、売上原価勘定は本社の方に設けてあるため、借方は本社勘定とします。

① 工場側

(本 社)	510,000	(A 組 製 品)	360,000
		(B 組 製 品)	150,000

② 本社側

(売 上 原 価)	510,000	(工 場)	510,000
-----------	---------	-------	---------

2. 材料副費差異の計上

材料副費の予定配賦額に比べて実際発生額の方が少ないため、材料副費差異は貸方差異(有利差異)となります。したがって、材料副費勘定から材料副費差異勘定の貸方に振り替えます。

材料副費差異: 材料副費予定配賦額312,000円 - 材料副費実際発生額288,000円
 = 24,000円(貸方差異・有利差異)

3. 製造間接費(予定配賦)

① 予定配賦額

#404: $198,000円 \times 150\% = 297,000円$
 #501: $486,000円 \times 150\% = 729,000円$
 #502: $324,000円 \times 150\% = 486,000円$
 計: 製造間接費1,512,000円

② 仕 訳

製造間接費予定配賦額を、製造間接費勘定から仕掛品勘定へ振り替えます。

(仕 掛 品)	1,512,000	(製 造 間 接 費)	1,512,000
---------	-----------	-------------	-----------

(2) 製造原価報告書・損益計算書

1. 原価の分類

直接材料費：主要材料、部品
直接労務費：直接工賃金
直接経費：外注加工賃、特許権使用料
間接材料費：補助材料、燃料、工場消耗品
間接労務費：間接工賃金、法定福利費
間接経費：部品棚卸減耗費、水道光熱費、減価償却費、福利厚生費

2. 直接材料費

主要材料：月初352,500円 + 仕入1,497,000円 - 月末274,500円 = 1,575,000円 } 合計
部品：月初111,000円 + 仕入915,000円 - 月末133,500円 = 892,500円 } 2,467,500円

3. 直接労務費

直接工賃金：支払1,452,000円 - 前月末未払180,000円 + 当月未払198,000円 = 1,470,000円

4. 直接経費

外注加工賃：支払510,000円 - 当月前払52,500円 + 前月前払67,500円 = 525,000円 } 合計
特許権使用料：年間支払額450,000円 ÷ 12か月 = 37,500円 } 562,500円

5. 製造間接費

① 実際発生額

(i) 間接材料費

補助材料：月初51,000円 + 仕入451,500円 - 月末36,000円 = 466,500円 } 合計
燃料：月初16,500円 + 仕入192,000円 - 月末33,000円 = 175,500円 } 759,000円
工場消耗品：117,000円 (購入額をそのまま消費額とします)

(ii) 間接労務費

間接工賃金：支払675,000円 - 前月末未払97,500円 + 当月未払105,000円 = 682,500円 } 合計
法定福利費：105,000円 } 787,500円

(iii) 間接経費

部品棚卸減耗費：24,000円
水道光熱費：477,000円 (測定額)
減価償却費：年間見積額2,700,000円 ÷ 12か月 = 225,000円 } 合計 793,500円
福利厚生費：67,500円

(iv) 実際発生額合計

間接材料費759,000円 + 間接労務費787,500円 + 間接経費793,500円 = 2,340,000円

② 予定配賦額

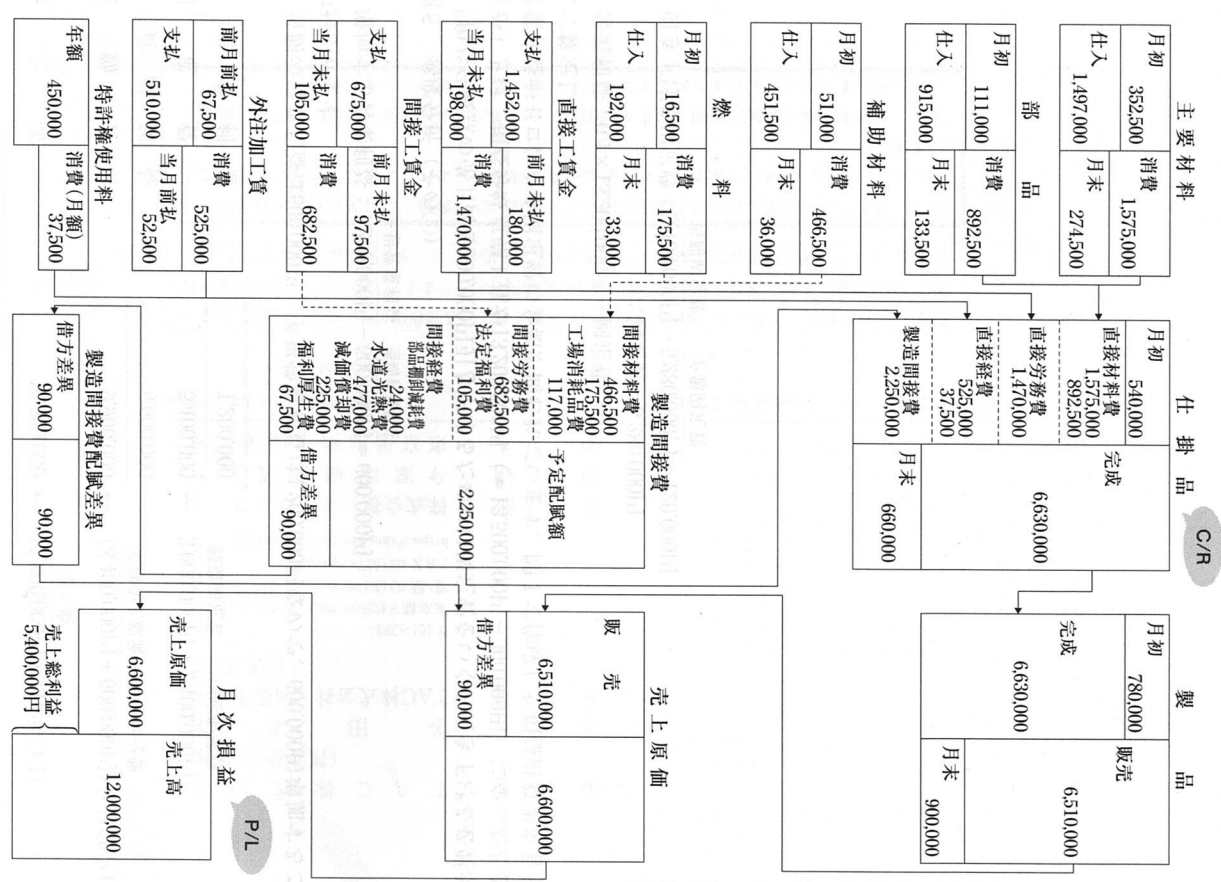
(直接材料費2,467,500円 + 直接労務費1,470,000円 + 直接経費562,500円) × 50% = 2,250,000円

③ 製造間接費配賦差異 (原価差異)

予定配賦額2,250,000円 - 実際発生額2,340,000円 = △90,000円 (借方差異)

6. 当月製造費用

9. 勘定連絡図 (単位：円)：解説上、部品の月末棚卸高は帳簿棚卸高で示している。



第5問

問1 損益分岐点売上高

損益分岐点における売上高をS円において直接原価計算による損益計算書を作成します。

損益計算書 (単位：円)	
売上高	S
変動費	0.6S ← (8,400,000円 + 600,000円) ÷ 15,000,000円
貢献利益	0.4S
固定費	5,400,000 ← 3,000,000円 + 2,400,000円
営業利益	0.4S - 5,400,000
	← 製造固定費 固定販管費

上記、損益計算書の営業利益を0とにおいて損益分岐点売上高を求めます。

$$0.4S - 5,400,000円 = 0$$

$$0.4S = 5,400,000円$$

$$S = 5,400,000円 \div 0.4$$

$$\therefore S = 13,500,000円$$

問2 目標営業利益を達成する売上高

問1で作成した損益計算書をもとにして、営業利益を1,200,000円にする売上高を算定します。

$$0.4S - 5,400,000円 = 1,200,000円$$

$$0.4S = 1,200,000円 + 5,400,000円$$

$$S = 6,600,000円 \div 0.4$$

$$\therefore S = 16,500,000円$$

問3 安全余裕率

「現在の売上高が何%落ち込むと損益分岐点の売上高に達するか」というのは、安全余裕率は何%かが問われています。

$$\text{安全余裕率 (\%)} = \frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$= \frac{15,000,000円 - 13,500,000円}{15,000,000円} \times 100$$

$$= 10\%$$

問4 感度分析 (その①)

「売上高が1,500,000円増加するとき」とは、売上高が10% (= 1,500,000円 ÷ 15,000,000円) 増加したときの営業利益の変化が問われています。売上高が10%増加すれば変動費は10%増加しますが、固定費は変わらないので、次のように直接原価計算の損益計算書を作成すること

とができます。

売上高	16,500,000 ← 15,000,000円 × 110% (1.1) 売上高
変動費	9,900,000 ← (8,400,000円 + 600,000円) × 110% (1.1) 変動売上原価
貢献利益	6,600,000 変動販売費
固定費	5,400,000 ← 3,000,000円 + 2,400,000円 製造固定費
営業利益	1,200,000 固定販管費

当期の営業利益は600,000円、予想営業利益は1,200,000円なので、600,000円増加すること
がわかります。

増加する営業利益：1,200,000円 - 600,000円 = 600,000円
 予想営業利益 当期営業利益

問5 感度分析 (その②)

「損益分岐点の売上高を300,000円引き下げたためには固定費をいく引き下げなければならないか」とは、損益分岐点売上高が13,200,000円 (=13,500,000円 - 300,000円) になったときに営業利益がゼロになる固定費の金額が問われています。問1で作成した損益計算書をもとにして算定します。

営業利益：0.4 × 13,200,000円 - 固定費 = 0
 ∴ 固定費 = 5,280,000円
 引き下げる固定費：5,400,000円 - 5,280,000円 = 120,000円
 当期固定費 予想固定費